

令和5年度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第 21 号
令和 6 年 8 月 6 日

山口市長 伊 藤 和 貴 様

山口市監査委員	馬 越 帝 介
同	石 高 雅 美
同	宮 崎 高 行

令和 5 年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度山口市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和5年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和5年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和5年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算計数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和5年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」……	該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
「－」……………	算出ができないもの
「△」……………	負数又は減数
「皆増」……………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」……………	本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和4年度の下記の数値を表したものである。

水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
簡易水道事業……………	総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
公共下水道事業……………	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値
農業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
漁業集落排水事業…	総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和5年度を、「前年度」は令和4年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	179,407	180,613	△ 1,206	△ 0.7
給 水 人 口 人	171,089	171,959	△ 870	△ 0.5
給 水 戸 数 戸	79,594	79,237	357	0.5
年 間 総 配 水 量 m ³	19,094,501	19,209,261	△ 114,760	△ 0.6
一 日 平 均 配 水 量 m ³	52,171	52,628	△ 457	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 m ³	17,976,016	18,086,816	△ 110,800	△ 0.6
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	49,115	49,553	△ 438	△ 0.9
普 及 率 %	95.4	95.2	0.2 ポイント	
有 収 率 %	94.1	94.2	△ 0.1 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ870人減の17万1,089人、給水戸数は、前年度に比べ357戸増の7万9,594戸となり、普及率は、前年度と同水準の95.4%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ11万4,760m³減の1,909万4,501m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ11万800m³減の1,797万6,016m³となっており、有収率は、前年度と同水準の94.1%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m ³	52,171	52,628	△ 457	
一 日 配 水 能 力 m ³	88,200	88,200	0	
一 日 最 大 配 水 量 m ³	55,509	63,627	△ 8,118	
負 荷 率 %	94.0	82.7	11.3 ポイント	87.8
施 設 利 用 率 %	59.2	59.7	△ 0.5 ポイント	61.6
最 大 稼 働 率 %	62.9	72.1	△ 9.2 ポイント	70.1
有形固定資産減価償却率 %	46.6	47.5	△ 0.9 ポイント	51.5
管 路 経 年 化 率 %	16.3	14.2	2.1 ポイント	25.2
管 路 更 新 率 %	0.9	1.3	△ 0.4 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ11.3ポイント上昇し94.0%となっており、類平均より高い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ0.5ポイント低下し59.2%、最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ9.2ポイント低下し62.9%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	884,155,300	1,261,077,591	2,145,232,891
施 設 改 良 事 業	321,478,600	107,002,100	428,480,700
合 計	1,205,633,900	1,368,079,691	2,573,713,591

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,122,026,000	3,996,529,384		△ 125,496,616	97.0
水道事業費用	3,989,247,000	3,673,422,011	0	315,824,989	92.1
差 引	132,779,000	323,107,373			

水道事業収益は、予算額41億2,202万6,000円に対し決算額39億9,652万9,384円であり、執行率は97.0%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額39億8,924万7,000円に対し決算額36億7,342万2,011円であり、執行率は92.1%となっている。

この結果、差引3億2,310万7,373円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

水道事業収益	3,996,529,384	
仮受消費税額	△ 320,155,151	
消費税還付金	△ 15,904,730	
水道事業収益（税抜き） a		3,660,469,503
水道事業費用	3,673,422,011	
仮払消費税額	△ 111,230,289	
3条特定収入仮払消費税	2,710,389	
仕入税額控除対象外消費税相当額	10,809	
その他雑支出	653,214	
水道事業費用（税抜き） b		3,565,566,134
当年度純利益 a - b		94,903,369

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	4,011,923,000	2,017,234,495		△ 1,994,688,505	50.3
資本的支出	6,067,234,107	3,747,701,359	1,941,031,000	378,501,748	61.8
差 引	△ 2,055,311,107	△ 1,730,466,864			

資本的収入は、予算額40億1,192万3,000円に対し決算額20億1,723万4,495円であり、執行率は50.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額60億6,723万4,107円に対し決算額37億4,770万1,359円であり、執行率は61.8%となっている。

この結果、差引不足額17億3,046万6,864円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,820万4,004円及び過年度損益勘定留保資金15億226万2,860円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,607,200,000	1,829,200,000	50.7

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

なお、本年度は当該経費の金額の流用はなかった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	524,468,000	461,307,073	88.0
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

【収支計算から繰入状況】				（単位：千円）				
款	項	基準	目	繰入	項目	5年度	4年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内	その他営業収益			1,969,965	1,923,246	46,719
			消火栓修繕工事負担金			1,969,965	1,923,246	46,719
	営業外収益	内	他会計補助金			7,872,881	8,107,001	△ 234,120
			児童手当に要する経費			3,130,000	2,592,000	538,000
		外	仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)			0	373,304	△ 373,304
			未普及地域解消の利息償還金（旧山口）			4,742,881	5,141,697	△ 398,816
資本的収入	他会計出資金	外	他会計出資金			20,703,978	31,576,536	△ 10,872,558
			仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)			0	11,271,374	△ 11,271,374
			未普及地域解消の元金償還金（旧山口）			20,703,978	20,305,162	398,816
	工事負担金	内	工事負担金			16,841,000	25,701,500	△ 8,860,500
			消火栓新設・移設工事負担金			16,841,000	25,701,500	△ 8,860,500
	合 計						47,387,824	67,308,283
うち基準内						21,940,965	30,216,746	△ 8,275,781
うち基準外						25,446,859	37,091,537	△ 11,644,678

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

基準内繰入金は、前年度に比べ827万5,781円減の2,194万965円で、基準外繰入金は、前年度に比べ1,164万4,678円減の2,544万6,859円となっている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,084,257,537	100.0	3,152,430,450	100.0	△ 68,172,913	△ 2.2
給水収益	3,061,522,201	99.3	3,073,679,335	97.5	△ 12,157,134	△ 0.4
受託工事収益	16,284,871	0.5	71,989,369	2.3	△ 55,704,498	△ 77.4
その他営業収益	6,450,465	0.2	6,761,746	0.2	△ 311,281	△ 4.6
営業費用	3,289,284,278	100.0	3,211,751,145	100.0	77,533,133	2.4
原水及び浄水費	701,349,795	21.3	697,276,833	21.7	4,072,962	0.6
配水及び給水費	415,837,128	12.6	379,854,001	11.8	35,983,127	9.5
受託工事費	20,215,668	0.6	68,210,385	2.1	△ 47,994,717	△ 70.4
業務費	233,367,725	7.1	237,298,841	7.4	△ 3,931,116	△ 1.7
総係費	173,956,875	5.3	178,847,672	5.6	△ 4,890,797	△ 2.7
減価償却費	1,609,701,523	48.9	1,567,778,877	48.8	41,922,646	2.7
資産減耗費	134,855,564	4.1	82,484,536	2.6	52,371,028	63.5
営業損益	△ 205,026,741		△ 59,320,695		△ 145,706,046	△ 245.6
営業外収益	524,171,370	100.0	522,462,319	100.0	1,709,051	0.3
受取利息及び配当金	37,735	0.0	47,135	0.0	△ 9,400	△ 19.9
加入金	33,975,000	6.5	29,880,000	5.7	4,095,000	13.7
負担金	7,944,459	1.5	7,339,272	1.4	605,187	8.2
受託収益	94,019,028	17.9	94,108,816	18.0	△ 89,788	△ 0.1
他会計補助金	7,872,881	1.5	8,107,001	1.6	△ 234,120	△ 2.9
長期前受金戻入	355,791,771	67.9	358,655,829	68.6	△ 2,864,058	△ 0.8
雑収益	24,530,496	4.7	24,324,266	4.7	206,230	0.8
営業外費用	222,465,054	100.0	240,183,090	100.0	△ 17,718,036	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	205,046,908	92.2	197,159,392	82.1	7,887,516	4.0
雑支出	17,418,146	7.8	43,023,698	17.9	△ 25,605,552	△ 59.5
経常損益	96,679,575		222,958,534		△ 126,278,959	△ 56.6
特別利益	52,040,596	100.0	129,715,414	100.0	△ 77,674,818	△ 59.9
過年度損益修正益	72,611	0.1	2,088,335	1.6	△ 2,015,724	△ 96.5
引当金戻入益	51,967,985	99.9	127,627,079	98.4	△ 75,659,094	△ 59.3
特別損失	53,816,802	100.0	130,552,833	100.0	△ 76,736,031	△ 58.8
貸倒損失	3,802,835	7.1	4,920,344	3.8	△ 1,117,509	△ 22.7
引当金充当支出額	48,169,200	89.5	124,328,208	95.2	△ 76,159,008	△ 61.3
過年度損益修正損	1,844,767	3.4	1,304,281	1.0	540,486	41.4
当年度純利益	94,903,369		222,121,115		△ 127,217,746	△ 57.3
前年度繰越利益剰余金	222,121,115		0		222,121,115	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	317,024,484		222,121,115		94,903,369	42.7

本年度の経営成績は、経常損益9,667万9,575円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益は、前年度に比べ1億2,721万7,746円減の9,490万3,369円となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億2,212万1,115円を加えた3億1,702万4,484円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ6,817万2,913円減の30億8,425万7,537円で、営業費用は、前年度に比べ7,753万3,133円増の32億8,928万4,278円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億4,570万6,046円減の2億502万6,741円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ170万9,051円増の5億2,417万1,370円であり、営業外費用は、前年度に比べ1,771万8,036円減の2億2,246万5,054円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1億2,627万8,959円減の9,667万9,575円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ7,767万4,818円減の5,204万596円で、特別損失は、前年度に比べ7,673万6,031円減の5,381万6,802円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1億2,721万7,746円減の9,490万3,369円となっている。

（２）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	102.8	106.5	△ 3.7	110.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ3.7ポイント低下し102.8％となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	3,061,522,201	3,073,679,335	△ 12,157,134	△ 0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	17,976,016	18,086,816	△ 110,800	△ 0.6
供 給 単 価 A	170.31	169.94	0.37	0.2
給 水 原 価 B	174.44	167.25	7.19	4.3
料 金 回 収 率 A/B×100	97.63	101.61	△ 3.98	

注 1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注 2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.37円増の170.31円となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ7.19円増の174.44円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			5 年度		4 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費			3, 135, 741, 893	100. 0	3, 025, 068, 021	100. 0	110, 673, 872	3. 7
給水費内訳	維持管理費	人 件 費	422, 074, 828	13. 5	429, 782, 486	14. 2	△ 7, 707, 658	△ 1. 8
		委 託 料	495, 548, 771	15. 8	467, 538, 272	15. 5	28, 010, 499	6. 0
		修 繕 費	234, 293, 844	7. 5	209, 053, 459	6. 9	25, 240, 385	12. 1
		動 力 費	210, 668, 031	6. 7	231, 505, 743	7. 7	△ 20, 837, 712	△ 9. 0
		薬 品 費	75, 909, 340	2. 4	72, 558, 975	2. 4	3, 350, 365	4. 6
		そ の 他	103, 434, 855	3. 3	125, 862, 110	4. 2	△ 22, 427, 255	△ 17. 8
		計	1, 541, 929, 669	49. 2	1, 536, 301, 045	50. 8	5, 628, 624	0. 4
	資本費	支 払 利 息	205, 046, 908	6. 5	197, 159, 392	6. 5	7, 887, 516	4. 0
		減 価 償 却 費	1, 609, 701, 523	51. 3	1, 567, 778, 877	51. 8	41, 922, 646	2. 7
		資 産 減 耗 費	134, 855, 564	4. 3	82, 484, 536	2. 7	52, 371, 028	63. 5
		長期前受金戻入額	△ 355, 791, 771	△ 11. 3	△ 358, 655, 829	△ 11. 9	2, 864, 058	0. 8
		計	1, 593, 812, 224	50. 8	1, 488, 766, 976	49. 2	105, 045, 248	7. 1
給水原価			174. 44		167. 25		7. 19	
給水原価内訳	維持管理費	人 件 費	23. 48		23. 76		△ 0. 28	
		委 託 料	27. 57		25. 85		1. 72	
		修 繕 費	13. 03		11. 56		1. 47	
		動 力 費	11. 72		12. 80		△ 1. 08	
		薬 品 費	4. 22		4. 01		0. 21	
		そ の 他	5. 75		6. 96		△ 1. 21	
		計	85. 78		84. 94		0. 84	
	資本費	支 払 利 息	11. 41		10. 90		0. 51	
		減 価 償 却 費	89. 55		86. 68		2. 87	
		資 産 減 耗 費	7. 50		4. 56		2. 94	
		長期前受金戻入額	△ 19. 79		△ 19. 83		0. 04	
		計	88. 66		82. 31		6. 35	

注 1 給水原価内訳 ＝ 給水費内訳／年間有収水量

注 2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			5 年度	4 年度	前年度比較
事業管理者			1	1	0
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	44 (20)	44 (20)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
		計	52 (20)	52 (20)	0 (0)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	2,673 (2,716)	2,687 (2,730)	△ 14 (△ 14)	3,269
職員一人当たり有収水量 m ³	280,875 (285,334)	282,607 (287,092)	△ 1,732 (△ 1,758)	343,113
職員一人当たり営業収益 千円	47,937 (48,698)	48,132 (48,896)	△ 195 (△ 198)	61,227
職員給与費対料金収入比率 %	13.7	13.9	△ 0.2 ポイント	12.3

注1 ()は、受託事務職員数（5年度4年度ともに1人）を除いた損益勘定所属職員数（管理者を除く）（5年度4年度ともに63人）で算出

注2 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注3 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注4 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注5 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	49,271,560,389	91.5	47,794,953,511	91.3	1,476,606,878	3.1
有形固定資産	49,220,021,269	91.4	47,730,814,391	91.2	1,489,206,878	3.1
無形固定資産	1,020,800	0.0	1,020,800	0.0	0	0.0
投資その他の資産	50,518,320	0.1	63,118,320	0.1	△ 12,600,000	△ 20.0
流動資産	4,583,674,867	8.5	4,563,845,022	8.7	19,829,845	0.4
現金預金	4,099,923,205	7.6	4,043,725,810	7.7	56,197,395	1.4
未収金	471,151,662	0.9	501,654,075	1.0	△ 30,502,413	△ 6.1
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	5,856,000	0.0	△ 5,856,000	皆減
その他流動資産	0	0.0	9,137	0.0	△ 9,137	皆減
資産合計	53,855,235,256	100.0	52,358,798,533	100.0	1,496,436,723	2.9
固定負債	16,911,759,628	31.4	16,130,643,894	30.8	781,115,734	4.8
企業債	16,542,954,046	30.7	15,772,406,028	30.1	770,548,018	4.9
引当金	368,805,582	0.7	358,237,866	0.7	10,567,716	2.9
流動負債	2,329,168,146	4.3	2,278,454,250	4.4	50,713,896	2.2
企業債	1,058,651,982	2.0	1,021,750,656	2.0	36,901,326	3.6
未払金	1,184,117,757	2.2	1,120,035,475	2.1	64,082,282	5.7
前受金	3,625,100	0.0	0	0.0	3,625,100	皆増
引当金	77,735,800	0.1	62,664,000	0.1	15,071,800	24.1
預り金	4,417,507	0.0	73,384,119	0.1	△ 68,966,612	△ 94.0
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	10,467,025,854	19.4	9,969,719,842	19.0	497,306,012	5.0
長期前受金	10,467,025,854	19.4	9,969,719,842	19.0	497,306,012	5.0
負債合計	29,707,953,628	55.2	28,378,817,986	54.2	1,329,135,642	4.7
資本金	23,251,500,185	43.2	23,230,796,207	44.4	20,703,978	0.1
剰余金	895,781,443	1.7	749,184,340	1.4	146,597,103	19.6
資本剰余金	578,756,959	1.1	527,063,225	1.0	51,693,734	9.8
利益剰余金	317,024,484	0.6	222,121,115	0.4	94,903,369	42.7
資本合計	24,147,281,628	44.8	23,979,980,547	45.8	167,301,081	0.7
負債資本合計	53,855,235,256	100.0	52,358,798,533	100.0	1,496,436,723	2.9

① 資産

固定資産は、前年度に比べ14億7,660万6,878円増の492億7,156万389円で、流動資産は、前年度に比べ1,982万9,845円増の45億8,367万4,867円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ14億9,643万6,723円増の538億5,523万5,256円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ7億8,111万5,734円増の169億1,175万9,628円で、流動負債は、前年度に比べ5,071万3,896円増の23億2,916万8,146円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ4億9,730万6,012円増の104億6,702万5,854円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ13億2,913万5,642円増の297億795万3,628円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ2,070万3,978円増の232億5,150万185円で、剰余金は、前年度に比べ1億4,659万7,103円増の8億9,578万1,443円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億6,730万1,081円増の241億4,728万1,628円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ14億9,643万6,723円増の538億5,523万5,256円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		16,794,156,684	15,987,459,021	806,697,663
新 規 借 入 額 B		1,829,200,000	1,828,900,000	300,000
本年度償還額	元金 C	1,021,750,656	1,022,202,337	△ 451,681
	利息 D	205,046,908	197,159,392	7,887,516
	合計 C+D	1,226,797,564	1,219,361,729	7,435,835
本年度末未償還残高 A+B-C		17,601,606,028	16,794,156,684	807,449,344

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ8億744万9,344円増の176億160万6,028円であり、本年度借入額は18億2,920万円、本年度償還額は10億2,175万656円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.5%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
前 年 度 末 残 高	505,452,860	478,205,354	27,247,506	5.7
本年度発生未収金	3,609,005,609	3,775,389,455	△ 166,383,846	△ 4.4
調 定 減 額	3,715,799	5,417,307	△ 1,701,508	△ 31.4
収 入 済 額	3,631,286,882	3,737,414,788	△ 106,127,906	△ 2.8
不 納 欠 損	4,106,237	5,309,854	△ 1,203,617	△ 22.7
翌年度繰越未収金	475,349,551	505,452,860	△ 30,103,309	△ 6.0
納期未到来未収金	410,965,669	438,420,873	△ 27,455,204	△ 6.3
納期到来未収金	64,383,882	67,031,987	△ 2,648,105	△ 4.0
納期到来分収入率	98.1	98.1	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額4億7,534万9,551円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ264万8,105円減の6,438万3,882円となっている。また、本年度末において、410万6,237円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	64,383,882	67,031,987	△ 2,648,105	△ 4.0
未収給水収益	64,383,882	67,031,987	△ 2,648,105	△ 4.0
合 計	64,383,882	67,031,987	△ 2,648,105	△ 4.0

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	196.8	200.3	△ 3.5	297.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	64.3	64.8	△ 0.5	71.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.6	95.4	0.2	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ3.5ポイント低下し196.8％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し64.3％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の95.6％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		5 年度	4 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	94,903,369	222,121,115	△ 127,217,746
	減価償却費	1,609,701,523	1,567,778,877	41,922,646
	資産減耗費	134,855,564	82,484,536	52,371,028
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,944,516	△ 39,357,257	63,301,773
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,466,000	△ 1,107,000	2,573,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399,104	499,914	△ 100,810
	長期前受金戻入額	△ 355,791,771	△ 358,655,829	2,864,058
	受取利息及び受取配当金	△ 37,735	△ 47,135	9,400
	支払利息	205,046,908	197,159,392	7,887,516
	未収金の増減額 (△は増加)	17,986,737	△ 35,358,608	53,345,345
	前払金の増減額 (△は増加)	5,856,000	34,263,200	△ 28,407,200
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,137	△ 6,360	15,497
	未払金の増減額 (△は減少)	55,853,605	△ 29,841,900	85,695,505
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 174,130	82,483	△ 256,613
	小計	1,794,018,827	1,640,015,428	154,003,399
	利息及び配当金の受取額	37,735	47,135	△ 9,400
	利息の支払額	△ 205,046,908	△ 197,159,392	△ 7,887,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,589,009,654	1,442,903,171	146,106,483
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,483,702,965	△ 2,890,768,449	407,065,484
	工事負担金による収入	154,730,517	379,974,496	△ 225,243,979
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	229,000	△ 77,000	306,000
	未収金の増減額 (△は増加)	12,116,572	8,111,102	4,005,470
	未払金の増減額 (△は減少)	8,228,677	470,468,110	△ 462,239,433
	前受金の増減額 (△は減少)	3,625,100	0	3,625,100
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 68,792,482	△ 3,066,558	△ 65,725,924
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,373,565,581	△ 2,035,358,299	△ 338,207,282
財務活動	建設改良企業債による収入	1,829,200,000	1,828,900,000	300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,021,750,656	△ 1,022,202,337	451,681
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	20,703,978	31,576,536	△ 10,872,558
	財務活動によるキャッシュ・フロー	840,753,322	850,874,199	△ 10,120,877
資金増加額		56,197,395	258,419,071	△ 202,221,676
資金期首残高		4,043,725,810	3,785,306,739	258,419,071
資金期末残高		4,099,923,205	4,043,725,810	56,197,395

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ5,619万7,395円増の40億9,992万3,205円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万1,089人に対し、年間有収水量1,797万6,016³m³を供給し、有収率は、前年度と同水準の94.1%となっている。

経営成績としては、総収益36億6,046万9,503円に対し総費用35億6,556万6,134円となっており、その結果、9,490万3,369円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ1,215万7,134円（0.4%）減の30億6,152万2,201円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ5,570万4,498円（77.4%）減の1,628万4,871円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は、前年度に比べ409万5,000円（13.7%）増の3,397万5,000円となっている。また、受託収益は、前年度に比べ8万9,788円（0.1%）減の9,401万9,028円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、配水及び給水費は、前年度に比べ3,598万3,127円（9.5%）増の4億1,583万7,128円となっている。これは、主に委託料や修繕費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ788万7,516円（4.0%）増の2億504万6,908円となっている。

経常損益は、前年度に比べ1億2,627万8,959円（56.6%）減の9,667万9,575円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ3.7ポイント低下し102.8%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ264万8,105円（4.0%）減の6,438万3,882円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者など滞納者への早期未納対策等を講じることにより、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ120万3,617円（22.7%）減の410万6,237円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ3.5ポイント低下し196.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し64.3%となっている。

本市においても、人口減少と社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、給水収益の大幅な伸びは期待できない中で、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまで収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達などにより効果的な事業運営を続けられていることについては評価するところである。

しかしながら、近年における物価高騰などにより委託料等の費用が増加し、本年度は給水原価が供給単価を上回る状況となっている。また、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用も継続的に必要となることから、今後の水需要や費用の増加を的確に見込まれ、将来を見据えた持続可能で安定的な事業運営に努められたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める３つの経営目標である「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図られ、近年相次ぐ豪雨や台風等による災害に十分備えられるとともに、社会情勢の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう求める。

山 口 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率 %
給 水 区 域 内 人 口 人	4,266	4,460	△ 194	△ 4.3
給 水 人 口 人	3,802	3,964	△ 162	△ 4.1
給 水 戸 数 戸	1,740	1,806	△ 66	△ 3.7
年 間 総 配 水 量 m ³	576,010	579,483	△ 3,473	△ 0.6
一 日 平 均 配 水 量 m ³	1,574	1,588	△ 14	△ 0.9
年 間 有 収 水 量 m ³	415,645	424,732	△ 9,087	△ 2.1
一 日 平 均 有 収 水 量 m ³	1,136	1,164	△ 28	△ 2.4
普 及 率 %	89.1	88.9	0.2 ポイント	
有 収 率 %	72.2	73.3	△ 1.1 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や簡易水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ162人減の3,802人、給水戸数は、前年度に比べ66戸減の1,740戸となり、普及率は、前年度と同水準の89.1%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ3,473m³減の57万6,010m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ9,087m³減の41万5,645m³となっており、有収率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し72.2%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
一 日 平 均 配 水 量 m^3	1,574	1,588	△ 14	
一 日 配 水 能 力 m^3	2,882	2,882	0	
一 日 最 大 配 水 量 m^3	2,396	2,808	△ 412	
負 荷 率 %	65.7	56.6	9.1 ポイント	72.6
施 設 利 用 率 %	54.6	55.1	△ 0.5 ポイント	50.1
最 大 稼 働 率 %	83.1	97.4	△ 14.3 ポイント	72.1
有形固定資産減価償却率 %	17.3	13.8	3.5 ポイント	43.0
管 路 経 年 化 率 %	17.5	13.5	4.0 ポイント	23.2
管 路 更 新 率 %	1.2	1.4	△ 0.2 ポイント	0.4

注 1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注 2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注 3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注 4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注 5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注 6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ9.1ポイント上昇し65.7%となっており、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ0.5ポイント低下し54.6%、最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ14.3ポイント低下し83.1%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	118,356,300	61,259,214	179,615,514
合 計	118,356,300	61,259,214	179,615,514

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	482,156,000	424,702,944		△ 57,453,056	88.1
簡易水道事業費用	429,444,000	358,449,245	0	70,994,755	83.5
差 引	52,712,000	66,253,699			

簡易水道事業収益は、予算額4億8,215万6,000円に対し決算額4億2,470万2,944円であり、執行率は88.1%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額4億2,944万4,000円に対し決算額3億5,844万9,245円であり、執行率は83.5%となっている。

この結果、差引6,625万3,699円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

簡易水道事業収益	424,702,944	
仮受消費税額	△ 7,189,689	
消費税還付金	△ 6,984,731	
簡易水道事業収益（税抜き） a		410,528,524
簡易水道事業費用	358,449,245	
仮払消費税額	△ 7,139,383	
3条特定収入仮払消費税	3,476,857	
仕入税額控除対象外消費税相当額	350	
その他雑支出	6,230	
簡易水道事業費用（税抜き） b		354,793,299
当年度純利益 a - b		55,735,225

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	358,126,000	306,817,317		△ 51,308,683	85.7
資本的支出	482,490,844	423,467,745	32,474,200	26,548,899	87.8
差 引	△ 124,364,844	△ 116,650,428			

資本的収入は、予算額3億5,812万6,000円に対し決算額3億681万7,317円であり、執行率は85.7%となっている。

一方、資本的支出は、予算額4億8,249万844円に対し決算額4億2,346万7,745円であり、執行率は87.8%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金373万678円を除く）1億1,291万9,750円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,051万8,474円、減債積立金2,577万893円、過年度損益勘定留保資金6,398万3,286円及び当年度損益勘定留保資金1,264万7,097円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分を含む）	224,500,000	174,800,000	77.9

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	500,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	57,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	57,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	74,856,000	60,522,033	80.9

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款 項 基 準 目				繰 入 項 目	5 年 度	4 年 度	前年度比較
収益的収入	営業外収入	内	他会計補助金		174,608,733	133,548,464	41,060,269
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金		291,534	294,786	△ 3,252
			建設改良に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前) × 1/2	7,605,908	7,685,492	△ 79,584
				(R3許可債以降) × 55/100	501,018	359,926	141,092
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金 × 2/3		232,015	265,982	△ 33,967
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金 × 1/2		4,240	5,394	△ 1,154
			児童手当に要する経費		20,000	120,000	△ 100,000
			災害復旧事業債償還金の利息償還金 × 1/2		7,377	12,739	△ 5,362
		外	過疎対策事業に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前) × 2/10	460,256	340,732	119,524
				(R3許可債以降) × 45/100	204,961	147,242	57,719
			阿東簡易水道事業経営支援補助金		165,281,424	124,316,171	40,965,253
資本的収入	他会計出資金 他会計負担金	内	他会計出資金		2,642,339	2,637,007	5,332
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金 × 1/2		777,000	777,000	0
			災害復旧事業債償還金の元金償還金 × 1/2		1,865,339	1,860,007	5,332
		内	他会計負担金		126,778,978	120,436,403	6,342,575
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の元金償還金		653,158	649,905	3,253
			建設改良に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前) × 1/2	97,804,270	91,838,477	5,965,793
				(R3許可債以降) × 55/100	1,867,955	1,852,605	15,350
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金 × 2/3		1,839,527	1,805,560	33,967
			過疎対策事業に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前) × 2/10	23,849,905	23,531,972	317,933
				(R3許可債以降) × 45/100	764,163	757,884	6,279
		外					
合 計					304,030,050	256,621,874	47,408,176
うち基準内					113,469,341	107,527,873	5,941,468
うち基準外					190,560,709	149,094,001	41,466,708

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ594万1,468円増の1億1,346万9,341円で、基準外繰入金は、前年度に比べ4,146万6,708円増の1億9,056万709円となっている。

本年度は、収益的収入の基準外繰入金において、阿東簡易水道事業経営支援補助金として1億6,528万1,424円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	71,899,082	100.0	73,325,245	100.0	△ 1,426,163	△ 1.9
給水収益	71,763,082	99.8	73,143,245	99.8	△ 1,380,163	△ 1.9
その他営業収益	136,000	0.2	182,000	0.2	△ 46,000	△ 25.3
営業費用	320,920,988	100.0	308,412,341	100.0	12,508,647	4.1
原水及び浄水費	46,567,556	14.5	46,829,955	15.2	△ 262,399	△ 0.6
配水及び給水費	27,294,638	8.5	24,865,446	8.1	2,429,192	9.8
業務費	25,794,628	8.0	29,288,020	9.5	△ 3,493,392	△ 11.9
総係費	21,283,701	6.6	5,662,465	1.8	15,621,236	275.9
減価償却費	197,367,889	61.5	200,243,226	64.9	△ 2,875,337	△ 1.4
資産減耗費	2,612,576	0.8	1,523,229	0.5	1,089,347	71.5
営業損益	△249,021,906		△235,087,096		△ 13,934,810	△ 5.9
営業外収益	332,879,455	100.0	287,142,532	100.0	45,736,923	15.9
加入金	75,000	0.0	70,000	0.0	5,000	7.1
他会計補助金	174,608,733	52.5	133,548,464	46.5	41,060,269	30.7
長期前受金戻入	157,690,760	47.4	153,484,825	53.5	4,205,935	2.7
雑収益	504,962	0.2	39,243	0.0	465,719	1,186.8
営業外費用	28,092,858	100.0	26,255,474	100.0	1,837,384	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	16,785,550	59.8	16,755,422	63.8	30,128	0.2
雑支出	11,307,308	40.2	9,500,052	36.2	1,807,256	19.0
経常損益	55,764,691		25,799,962		29,964,729	116.1
特別利益	5,749,987	100.0	5,594,525	100.0	155,462	2.8
過年度損益修正益	0	0.0	2,714	0.0	△ 2,714	皆減
引当金戻入益	5,749,987	100.0	5,591,811	100.0	158,176	2.8
特別損失	5,779,453	100.0	5,623,594	100.0	155,859	2.8
貸倒損失	149,638	2.6	136,594	2.4	13,044	9.5
引当金充当支出額	5,624,000	97.3	5,487,000	97.6	137,000	2.5
過年度損益修正損	5,815	0.1	0	0.0	5,815	皆増
当年度純利益	55,735,225		25,770,893		29,964,332	116.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	55,735,225		25,770,893		29,964,332	116.3

本年度の経営成績は、経常損益5,576万4,691円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度末処分利益剰余金は、前年度に比べ2,996万4,332円増の5,573万5,225円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ142万6,163円減の7,189万9,082円で、営業費用は、前年度に比べ1,250万8,647円増の3億2,092万988円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1,393万4,810円減の2億4,902万1,906円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ4,573万6,923円増の3億3,287万9,455円であり、営業外費用は、前年度に比べ183万7,384円増の2,809万2,858円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ2,996万4,729円増の5,576万4,691円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ15万5,462円増の574万9,987円で、特別損失は、前年度に比べ15万5,859円増の577万9,453円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ2,996万4,332円増の5,573万5,225円となっている。

（2）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経 常 収 支 比 率	116.0	107.7	8.3	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ8.3ポイント上昇し116.0％となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	71,763,082	73,143,245	△ 1,380,163	△ 1.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	415,645	424,732	△ 9,087	△ 2.1
供 給 単 価 A	172.65	172.21	0.44	0.3
給 水 原 価 B	460.30	426.58	33.72	7.9
料 金 回 収 率 A/B×100	37.51	40.37	△ 2.86	

注 1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注 2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.44円増の172.65円となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ33.72円増の460.30円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給水費		191,323,086	100.0	181,182,990	100.0	10,140,096	5.6
給水費内訳	人 件 費	49,190,576	25.7	48,895,695	27.0	294,881	0.6
	委 託 料	27,223,500	14.2	11,761,620	6.5	15,461,880	131.5
	修 繕 費	21,238,290	11.1	18,379,187	10.1	2,859,103	15.6
	動 力 費	11,913,688	6.2	13,607,512	7.5	△ 1,693,824	△ 12.4
	薬 品 費	2,038,000	1.1	1,402,000	0.8	636,000	45.4
	そ の 他	20,643,777	10.8	22,099,924	12.2	△ 1,456,147	△ 6.6
	計	132,247,831	69.1	116,145,938	64.1	16,101,893	13.9
	支 払 利 息	16,785,550	8.8	16,755,422	9.2	30,128	0.2
	減 価 償 却 費	197,367,889	103.2	200,243,226	110.5	△ 2,875,337	△ 1.4
	資 産 減 耗 費	2,612,576	1.4	1,523,229	0.8	1,089,347	71.5
給水原価内訳	長期前受金戻入額	△ 157,690,760	△ 82.4	△ 153,484,825	△ 84.7	△ 4,205,935	△ 2.7
	計	59,075,255	30.9	65,037,052	35.9	△ 5,961,797	△ 9.2
給水原価		460.30		426.58		33.72	
給水原価内訳	人 件 費	118.35		115.12		3.23	
	委 託 料	65.50		27.69		37.81	
	修 繕 費	51.10		43.27		7.83	
	動 力 費	28.66		32.04		△ 3.38	
	薬 品 費	4.90		3.30		1.60	
	そ の 他	49.67		52.03		△ 2.36	
	計	318.17		273.46		44.71	
	支 払 利 息	40.38		39.45		0.93	
	減 価 償 却 費	474.85		471.46		3.39	
	資 産 減 耗 費	6.29		3.59		2.70	
給水原価内訳	長期前受金戻入額	△ 379.39		△ 361.37		△ 18.02	
	計	142.13		153.12		△ 10.99	

注 1 給水原価内訳 ＝ 給水費内訳／年間有収水量

注 2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分			5 年度	4 年度	前年度比較
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (5)	4 (5)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		計	6 (5)	6 (5)	0 (0)

注 1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注 2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	422	440	△ 18	1,440
職員一人当たり有収水量 m ³	46,183	47,192	△ 1,009	186,490
職員一人当たり営業収益 千円	7,989	8,147	△ 158	30,780
職員給与費対料金収入比率 %	68.5	66.7	1.8 ポイント	20.6

注 1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数

注 2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注 3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数

注 4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ大幅に低い数値となっており、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ著しく高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	3,982,665,967	96.2	3,985,222,981	96.7	△ 2,557,014	△ 0.1
有形固定資産	3,982,665,967	96.2	3,985,222,981	96.7	△ 2,557,014	△ 0.1
流動資産	158,218,295	3.8	135,304,328	3.3	22,913,967	16.9
現金預金	120,224,716	2.9	101,011,056	2.5	19,213,660	19.0
未収金	37,991,496	0.9	34,290,598	0.8	3,700,898	10.8
その他流動資産	2,083	0.0	2,674	0.0	△ 591	△ 22.1
資産合計	4,140,884,262	100.0	4,120,527,309	100.0	20,356,953	0.5
固定負債	2,792,755,815	67.4	2,840,272,409	68.9	△ 47,516,594	△ 1.7
企業債	2,782,143,032	67.2	2,832,398,321	68.7	△ 50,255,289	△ 1.8
引当金	10,612,783	0.3	7,874,088	0.2	2,738,695	34.8
流動負債	273,895,359	6.6	236,083,594	5.7	37,811,765	16.0
企業債	224,245,840	5.4	206,892,500	5.0	17,353,340	8.4
未払金	43,379,519	1.0	23,556,297	0.6	19,823,222	84.2
引当金	6,270,000	0.2	5,624,000	0.1	646,000	11.5
預り金	0	0.0	10,797	0.0	△ 10,797	皆減
繰延収益	368,347,588	8.9	396,899,370	9.6	△ 28,551,782	△ 7.2
長期前受金	368,347,588	8.9	396,899,370	9.6	△ 28,551,782	△ 7.2
負債合計	3,434,998,762	83.0	3,473,255,373	84.3	△ 38,256,611	△ 1.1
資本金	649,629,175	15.7	621,215,943	15.1	28,413,232	4.6
剰余金	56,256,325	1.4	26,055,993	0.6	30,200,332	115.9
資本剰余金	521,100	0.0	285,100	0.0	236,000	82.8
利益剰余金	55,735,225	1.3	25,770,893	0.6	29,964,332	116.3
資本合計	705,885,500	17.0	647,271,936	15.7	58,613,564	9.1
負債資本合計	4,140,884,262	100.0	4,120,527,309	100.0	20,356,953	0.5

① 資産

固定資産は、前年度に比べ255万7,014円減の39億8,266万5,967円で、流動資産は、前年度に比べ2,291万3,967円増の1億5,821万8,295円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2,035万6,953円増の41億4,088万4,262円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ4,751万6,594円減の27億9,275万5,815円で、流動負債は、前年度に比べ3,781万1,765円増の2億7,389万5,359円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2,855万1,782円減の3億6,834万7,588円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ3,825万6,611円減の34億3,499万8,762円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ2,841万3,232円増の6億4,962万9,175円で、剰余金は、前年度に比べ3,020万332円増の5,625万6,325円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ5,861万3,564円増の7億588万5,500円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2,035万6,953円増の41億4,088万4,262円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	3,039,290,821	3,080,068,410	△ 40,777,589
新規借入額	B	174,800,000	154,900,000	19,900,000
本年度償還額	元金 C	207,701,949	195,677,589	12,024,360
	利息 D	16,785,550	16,755,422	30,128
	合計 C+D	224,487,499	212,433,011	12,054,488
本年度末未償還残高	A+B-C	3,006,388,872	3,039,290,821	△ 32,901,949

本年度末未償還残高は、前年度に比べ3,290万1,949円減の30億638万8,872円であり、本年度借入額は1億7,480万円、本年度償還額は2億770万1,949円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.4%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	34,416,585	25,874,442	8,542,143	33.0
本年度発生未収金	394,278,524	345,057,263	49,221,261	14.3
調定減額	0	2,932	△ 2,932	皆減
収入済額	390,416,931	336,364,654	54,052,277	16.1
不納欠損	161,253	147,534	13,719	9.3
翌年度繰越未収金	38,116,925	34,416,585	3,700,340	10.8
納期未到来未収金	36,391,720	32,402,005	3,989,715	12.3
納期到来未収金	1,725,205	2,014,580	△ 289,375	△ 14.4
納期到来分収入率	99.5	99.4	0.1	

翌年度繰越未収金は、総額3,811万6,925円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ28万9,375円減の172万5,205円となっている。また、本年度末において、16万1,253円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	1,725,205	2,014,580	△ 289,375	△ 14.4
未収給水収益	1,725,205	2,014,580	△ 289,375	△ 14.4
合 計	1,725,205	2,014,580	△ 289,375	△ 14.4

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	57.8	57.3	0.5	249.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	25.9	25.3	0.6	58.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.0	102.6	0.4	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し57.8％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し25.9％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し103.0％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		5 年度	4 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	55,735,225	25,770,893	29,964,332
	減価償却費	197,367,889	200,243,226	△ 2,875,337
	資産減耗費	2,612,576	1,523,229	1,089,347
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,738,695	2,740,082	△ 1,387
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	572,000	98,000	474,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 558	21,176	△ 21,734
	長期前受金戻入額	△ 157,690,760	△ 153,484,825	△ 4,205,935
	支払利息	16,785,550	16,755,422	30,128
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,378,011	△ 8,272,141	4,894,130
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	591	△ 2,674	3,265
	未払金の増減額 (△は減少)	21,189,427	△ 2,710,821	23,900,248
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,797	△ 8,159	△ 2,638
	小計	135,921,827	82,673,408	53,248,419
	利息の支払額	△ 16,785,550	△ 16,755,422	△ 30,128
	業務活動によるキャッシュ・フロー	119,136,277	65,917,986	53,218,291
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 197,423,451	△ 163,200,050	△ 34,223,401
	工事負担金による収入	2,596,000	2,660,900	△ 64,900
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,000	39,000	35,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,534,529	0	△ 1,534,529
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,899,821	21,530,139	△ 23,429,960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,187,801	△ 138,970,011	△ 59,217,790
財務活動	建設改良企業債による収入	174,800,000	154,900,000	19,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 203,971,271	△ 191,957,574	△ 12,013,697
	その他企業債の償還による支出	△ 3,730,678	△ 3,720,015	△ 10,663
	一般会計からの出資による収入	2,642,339	2,637,007	5,332
	一般会計からの負担金による収入	126,778,978	120,436,403	6,342,575
	未収金の増減額 (△は増加)	1,212,200	△ 270,002	1,482,202
	未払金の増減額 (△は減少)	533,616	0	533,616
	財務活動によるキャッシュ・フロー	98,265,184	82,025,819	16,239,365
資金増加額		19,213,660	8,973,794	10,239,866
資金期首残高		101,011,056	92,037,262	8,973,794
資金期末残高		120,224,716	101,011,056	19,213,660

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ1,921万3,660円増の1億2,022万4,716円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口3,802人に対し、年間有収水量41万5,645 m^3 を供給し、有収率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し72.2%となっている。有収率の低さは、料金化されない漏水や作業用水等の割合が大きいことを示すものであり、引き続き計画的な老朽管の更新や漏水対策に努められたい。

経営成績としては、総収益4億1,052万8,524円に対し総費用3億5,479万3,299円となっており、その結果、5,573万5,225円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ138万163円（1.9%）減の7,176万3,082円であり、営業収益の99.8%となっているが、総収益の17.5%にとどまっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は、前年度に比べ4,106万269円（30.7%）増の1億7,460万8,733円であり、総収益の42.5%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ287万5,337円（1.4%）減の1億9,736万7,889円であり、営業費用の61.5%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が多くを占めている。

経常損益は、前年度に比べ2,996万4,729円（116.1%）増の5,576万4,691円となっており、経常収支比率は、前年度に比べ8.3ポイント上昇し116.0%となっているが、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを示す料金回収率は、前年度に比べ2.86ポイント低下し、37.51%と著しく低くなっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ28万9,375円（14.4%）減の172万5,205円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し57.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し25.9%となっている。

料金収入をもって経営を行う独立採算を原則とする地方公営企業としては、特に他会計補助金のうち経営支援補助金として1億6,528万1,424円の基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、本事業は、飲料に適した水の確保に悩まされてきた阿東地域において、地域住民へ安全な水の安定供給を行うライフラインとして重要な役割を担っており、継続が必要とされている事業である。また、阿東地域においては、給水人口の減少が進む中で、広大な給水区域が山間部に点在するという地理的な非効率性に加え、施設の老朽化も進んでいることから、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況であることも理解するところである。

今後は、『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に基づき、施設能力の適正化や施設の再編などにより経費の削減に取り組まれるとともに、地方公営企業としての経営的観点から、適正な水道料金の水準について検討され、安全で良質な水道水を安定的に供給できる、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれるよう求める。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	149,200	149,200	0	0.0
行政区域内人口 人	186,088	187,674	△ 1,586	△ 0.8
処理区域内戸数 戸	63,132	62,782	350	0.6
処理区域内人口 人	129,439	129,598	△ 159	△ 0.1
水 洗 化 人 口 人	125,351	125,344	7	0.0
水 洗 化 戸 数 戸	60,964	60,521	443	0.7
年間総処理水量 m ³	19,199,983	17,841,028	1,358,955	7.6
年間汚水処理水量 m ³	17,933,864	17,076,094	857,770	5.0
年 間 有 収 水 量 m ³	14,496,105	14,455,022	41,083	0.3
普 及 率 %	69.6	69.1	0.5 ポイント	
水 洗 化 率 %	96.8	96.7	0.1 ポイント	
有 収 率 %	80.8	84.7	△ 3.9 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇し69.6%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の96.8%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度に比べ3.9ポイント低下し80.8%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	46,969	46,449	520	
晴天時現在処理能力 m ³	75,965	75,965	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	62,679	65,423	△ 2,744	
施設利用率 %	61.8	61.1	0.7 ポイント	65.2
最大稼働率 %	82.5	86.1	△ 3.6 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	36.0	33.7	2.3 ポイント	37.5
管渠老朽化率 %	1.5	1.3	0.2 ポイント	6.8
管渠改善率 %	0.03	0.07	△ 0.04 ポイント	0.23

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
小数第2位まで表示

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇し61.8%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ3.6ポイント低下し82.5%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.3ポイント上昇し36.0%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と同水準の1.5%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、前年度と同水準の0.03%となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	5,232	5,232	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,814.2	3,795.9	18.3
進 捗 率 %	86.8	86.9	△ 0.1 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	902	894	8

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ18.3ha増の3,814.2haであり、進捗率は前年度と同水準の86.8%となっている。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ8km延長し902kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	721,426,319	351,467,429	1,072,893,748
浸 水 対 策 費	20,555,300	91,003,800	111,559,100
ポ ン プ 場 築 造 費	8,500,000	0	8,500,000
処 理 場 築 造 費	252,477,868	110,287,000	362,764,868
合 計	1,002,959,487	552,758,229	1,555,717,716

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,574,066,000	6,273,080,374		△ 300,985,626	95.4
下水道事業費用	6,465,321,000	6,018,818,174	0	446,502,826	93.1
差 引	108,745,000	254,262,200			

下水道事業収益は、予算額65億7,406万6,000円に対し決算額62億7,308万374円であり、執行率は95.4%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額64億6,532万1,000円に対し決算額60億1,881万8,174円であり、執行率は93.1%となっている。

この結果、差引2億5,426万2,200円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

下水道事業収益	6,273,080,374	
仮受消費税額	△ 241,041,556	
納税計算端数処理益	94	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>6,032,038,912</u>
下水道事業費用	6,018,818,174	
仮払消費税額	△ 127,249,505	
消費税額	△ 37,144,900	
3条特定収入仮払消費税	23,290,266	
仕入税額控除対象外消費税相当額	26,000	
その他雑支出	78,950	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>5,877,818,985</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>154,219,927</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 $B/A \times 100$
資本的収入	4,040,065,000	2,040,064,626		△ 2,000,000,374	50.5
資本的支出	6,500,841,000	4,381,392,202	1,553,890,273	565,558,525	67.4
差 引	△ 2,460,776,000	△ 2,341,327,576			

資本的収入は、予算額40億4,006万5,000円に対し決算額20億4,006万4,626円であり、執行率は50.5%となっている。

一方、資本的支出は、予算額65億84万1,000円に対し決算額43億8,139万2,202円であり、執行率は67.4%となっている。

この結果、差引不足額23億4,132万7,576円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4万2,273円、過年度損益勘定留保資金8億6,320万6,504円及び当年度損益勘定留保資金13億7,807万8,799円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分を含む）	2,448,800,000	1,211,200,000	49.5

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	26,000	企 業 債 償 還 金	26,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	473,926,000	420,044,171	88.6

(7)一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

収 入 項 目				5 年 度	4 年 度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	667,777,598	654,028,728	13,748,870	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	143,057,332	125,955,829	17,101,503
				対象人件費	42,594,631	40,933,897	1,660,734
				利息償還金	101,826,897	106,071,306	△ 4,244,409
				減価償却費	380,298,738	381,067,696	△ 768,958
		外	他会計補助金	5,951,138	5,820,456	130,682	
			水環境負荷軽減に要する経費	5,951,138	5,820,456	130,682	
	営業外収益	内	他会計負担金	1,001,529,622	1,005,456,839	△ 3,927,217	
			水質規制に関する事務に要する経費	153,450	160,270	△ 6,820	
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	3,546,593	3,283,364	263,229
				対象人件費×1/2	10,553,699	10,467,638	86,061
			不明水の処理に要する経費	17,142,000	15,557,000	1,585,000	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	1,232,844	1,128,783	104,061
				利息償還金×1/2	1,856,363	1,935,969	△ 79,606
				減価償却費×1/2	6,505,461	6,560,074	△ 54,613
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	15,163,320	15,912,768	△ 749,448
				減価償却費	64,960,680	64,820,232	140,448
			地方公営企業法適用債の利息償還金	9,318	10,651	△ 1,333	
			普及特別対策の利息償還金×55%	14,369,624	17,038,406	△ 2,668,782	
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金	3,567,190	4,178,223	△ 611,033	
			臨時財政特例債の利息償還金	26,647	671,769	△ 645,122	
			児童手当に要する経費	3,065,000	3,098,000	△ 33,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	158,953,525	167,805,466	△ 8,851,941
				減価償却費×1/2	700,423,908	692,828,226	7,595,682
		外	他会計補助金	47,902,243	49,599,606	△ 1,697,363	
			阿知須処理区下水道経営支援補助金（分流式下水道等に要する経費の上乗せ）	利息償還金	10,507,544	12,162,854	△ 1,655,310
	減価償却費			37,394,699	37,436,752	△ 42,053	
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金	209,038,976	224,719,591	△ 15,680,615	
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金	8,180,909	8,035,539	145,370	
			地方公営企業法適用債の元金償還金	851,960	851,960	0	
			普及特別対策の元金償還金×55%	158,489,448	157,440,968	1,048,480	
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金	38,480,118	37,869,085	611,033	
			臨時財政特例債の元金償還金	1,158,550	18,571,797	△ 17,413,247	
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金	1,877,991	1,950,242	△ 72,251	
合 計			1,932,199,577	1,939,625,220	△ 7,425,643		
うち基準内			1,878,346,196	1,884,205,158	△ 5,858,962		
うち基準外			53,853,381	55,420,062	△ 1,566,681		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

基準内繰入金は、前年度に比べ585万8,962円減の18億7,834万6,196円で、基準外繰入金は、前年度に比べ156万6,681円減の5,385万3,381円となっている。

本年度は、収益的収入の基準外繰入金において、阿知須処理区下水道経営支援補助金として4,790万2,243円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,145,454,777	100.0	3,109,313,756	100.0	36,141,021	1.2
下水道使用料	2,327,635,947	74.0	2,315,789,307	74.5	11,846,640	0.5
雨水処理負担金	667,777,598	21.2	654,028,728	21.0	13,748,870	2.1
汚水処理負担金	111,182,404	3.5	96,984,569	3.1	14,197,835	14.6
他会計補助金	5,951,138	0.2	5,820,456	0.2	130,682	2.2
受託事業収益	32,824,990	1.0	35,653,296	1.1	△ 2,828,306	△ 7.9
その他営業収益	82,700	0.0	1,037,400	0.0	△ 954,700	△ 92.0
営業費用	5,285,953,993	100.0	5,167,862,816	100.0	118,091,177	2.3
管渠費	186,871,146	3.5	191,963,684	3.7	△ 5,092,538	△ 2.7
ポンプ場費	117,746,274	2.2	94,063,735	1.8	23,682,539	25.2
処理場費	901,170,840	17.0	866,191,432	16.8	34,979,408	4.0
受託事業費	32,510,665	0.6	35,578,660	0.7	△ 3,067,995	△ 8.6
普及指導費	58,824,767	1.1	59,836,333	1.2	△ 1,011,566	△ 1.7
業務費	129,261,923	2.4	124,341,855	2.4	4,920,068	4.0
総係費	157,177,501	3.0	130,670,796	2.5	26,506,705	20.3
減価償却費	3,680,170,210	69.6	3,603,463,460	69.7	76,706,750	2.1
資産減耗費	22,220,667	0.4	61,752,861	1.2	△ 39,532,194	△ 64.0
営業損益	△ 2,140,499,216	／	△ 2,058,549,060	／	△ 81,950,156	△ 4.0
営業外収益	2,843,308,504	100.0	2,810,947,959	100.0	32,360,545	1.2
他会計負担金	1,001,529,622	35.2	1,005,456,839	35.8	△ 3,927,217	△ 0.4
他会計補助金	47,902,243	1.7	49,599,606	1.8	△ 1,697,363	△ 3.4
国県補助金	24,250,000	0.9	0	0.0	24,250,000	皆増
長期前受金戻入	1,718,202,738	60.4	1,715,979,913	61.0	2,222,825	0.1
雑収益	51,423,901	1.8	39,911,601	1.4	11,512,300	28.8
営業外費用	547,107,192	100.0	589,028,856	100.0	△ 41,921,664	△ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	474,636,567	86.8	499,619,132	84.8	△ 24,982,565	△ 5.0
雑支出	72,470,625	13.2	89,409,724	15.2	△ 16,939,099	△ 18.9
経常損益	155,702,096	／	163,370,043	／	△ 7,667,947	△ 4.7
特別利益	43,275,631	100.0	67,083,492	100.0	△ 23,807,861	△ 35.5
過年度損益修正益	117,910	0.3	15,910	0.0	102,000	641.1
引当金戻入益	43,157,721	99.7	67,067,582	100.0	△ 23,909,861	△ 35.7
特別損失	44,757,800	100.0	73,474,891	100.0	△ 28,717,091	△ 39.1
貸倒損失	3,842,820	8.6	4,844,121	6.6	△ 1,001,301	△ 20.7
引当金充当支出額	39,316,000	87.8	63,526,360	86.5	△ 24,210,360	△ 38.1
過年度損益修正損	1,598,980	3.6	5,104,410	6.9	△ 3,505,430	△ 68.7
当年度純利益	154,219,927	／	156,978,644	／	△ 2,758,717	△ 1.8
前年度繰越利益剰余金	156,978,644	／	0	／	156,978,644	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	／	0	／	0	—
当年度未処分利益剰余金	311,198,571	／	156,978,644	／	154,219,927	98.2

本年度の経営成績は、経常損益1億5,570万2,096円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益は、前年度に比べ275万8,717円減の1億5,421万9,927円となっている。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金1億5,697万8,644円を加えた3億1,119万8,571円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ3,614万1,021円増の31億4,545万4,777円で、営業費用は、前年度に比べ1億1,809万1,177円増の52億8,595万3,993円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ8,195万156円減の21億4,049万9,216円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ3,236万545円増の28億4,330万8,504円であり、営業外費用は、前年度に比べ4,192万1,664円減の5億4,710万7,192円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ766万7,947円減の1億5,570万2,096円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ2,380万7,861円減の4,327万5,631円であり、特別損失は、前年度に比べ2,871万7,091円減の4,475万7,800円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ275万8,717円減の1億5,421万9,927円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年度	4 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	102.7	102.8	△ 0.1	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度と同水準の102.7％となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
下 水 道 使 用 料 A	2,327,635,947	2,315,789,307	11,846,640	0.5
汚 水 処 理 費 B	2,231,044,902	2,146,291,674	84,753,228	3.9
経 費 回 収 率 A/B×100	104.3	107.9	△ 3.6	
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	14,496,105	14,455,022	41,083	0.3
使 用 料 単 価 A/C	160.57	160.21	0.36	0.2
汚 水 処 理 原 価 B/C	153.91	148.48	5.43	3.7

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

注2 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.36円増の160.57円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ5.43円増の153.91円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分			5 年度		4 年度		前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
汚水処理費			2, 231, 044, 902	100. 0	2, 146, 291, 674	100. 0	84, 753, 228	3. 9
汚水処理費内訳	維持管理費	人 件 費	207, 985, 669	9. 3	221, 731, 320	10. 3	△ 13, 745, 651	△ 6. 2
		委 託 料	677, 985, 398	30. 4	594, 123, 161	27. 7	83, 862, 237	14. 1
		修 繕 費	139, 501, 368	6. 3	124, 319, 340	5. 8	15, 182, 028	12. 2
		動 力 費	200, 325, 563	9. 0	221, 157, 792	10. 3	△ 20, 832, 229	△ 9. 4
		そ の 他	194, 394, 945	8. 7	216, 119, 867	10. 1	△ 21, 724, 922	△ 10. 1
		計	1, 420, 192, 943	63. 7	1, 377, 451, 480	64. 2	42, 741, 463	3. 1
	資本費	支 払 利 息	178, 863, 683	8. 0	185, 994, 574	8. 7	△ 7, 130, 891	△ 3. 8
		減 価 償 却 費	2, 337, 160, 082	104. 8	2, 254, 759, 247	105. 1	82, 400, 835	3. 7
		資 産 減 耗 費	13, 030, 932	0. 6	44, 066, 286	2. 1	△ 31, 035, 354	△ 70. 4
		長期前受金戻入額	△ 1, 718, 202, 738	△ 77. 0	△ 1, 715, 979, 913	△ 80. 0	△ 2, 222, 825	△ 0. 1
		計	810, 851, 959	36. 3	768, 840, 194	35. 8	42, 011, 765	5. 5
汚水処理原価			153. 91		148. 48		5. 43	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人 件 費	14. 35		15. 34		△ 0. 99	
		委 託 料	46. 77		41. 10		5. 67	
		修 繕 費	9. 62		8. 60		1. 02	
		動 力 費	13. 82		15. 30		△ 1. 48	
		そ の 他	13. 41		14. 95		△ 1. 54	
		計	97. 97		95. 29		2. 68	
	資本費	支 払 利 息	12. 34		12. 87		△ 0. 53	
		減 価 償 却 費	161. 23		155. 98		5. 25	
		資 産 減 耗 費	0. 90		3. 05		△ 2. 15	
		長期前受金戻入額	△ 118. 53		△ 118. 71		0. 18	
		計	55. 94		53. 19		2. 75	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

注3 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		17,236 (16,659)	16,561 (16,120)	675 (539)	16,771
内訳	維持管理費	10,972 (10,395)	10,629 (10,187)	343 (208)	8,611
	資 本 費	6,264	5,933	331	8,160

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（雨水処理等に要する経費を除く）／処理区域内人口

注2 ()は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	32 (12)	31 (13)	1 (△ 1)
	資本勘定所属職員数	18 (1)	18 (0)	0 (1)
	計	50 (13)	49 (13)	1 (0)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,055 (2,232)	2,090 (2,274)	△ 35 (△ 42)	3,752
職員給与費対営業収益比率 %	8.5	9.1	△ 0.6 ポイント	6.1

注1 ()は、受託事務職員数(5年度4年度ともに5人)を除いた職員数(5年度58人、4年度57人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	91,234,714,067	97.2	92,932,078,615	98.3	△ 1,697,364,548	△ 1.8
有形固定資産	91,234,188,667	97.2	92,931,290,615	98.3	△ 1,697,101,948	△ 1.8
無形固定資産	525,400	0.0	788,000	0.0	△ 262,600	△ 33.3
流動資産	2,589,417,755	2.8	1,586,943,108	1.7	1,002,474,647	63.2
現金預金	2,001,720,762	2.1	1,037,146,751	1.1	964,574,011	93.0
未収金	564,787,079	0.6	549,780,390	0.6	15,006,689	2.7
前払金	22,900,000	0.0	0	0.0	22,900,000	皆増
その他流動資産	9,914	0.0	15,967	0.0	△ 6,053	△ 37.9
資産合計	93,824,131,822	100.0	94,519,021,723	100.0	△ 694,889,901	△ 0.7
固定負債	33,951,878,703	36.2	35,088,297,840	37.1	△ 1,136,419,137	△ 3.2
企業債	33,655,132,495	35.9	34,793,553,160	36.8	△ 1,138,420,665	△ 3.3
他会計借入金	50,400,000	0.1	63,000,000	0.1	△ 12,600,000	△ 20.0
引当金	246,346,208	0.3	231,744,680	0.2	14,601,528	6.3
流動負債	3,717,775,773	4.0	2,656,517,294	2.8	1,061,258,479	39.9
企業債	2,349,594,877	2.5	2,332,221,403	2.5	17,373,474	0.7
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	1,294,195,105	1.4	267,168,251	0.3	1,027,026,854	384.4
引当金	44,950,000	0.0	42,583,000	0.0	2,367,000	5.6
預り金	16,435,791	0.0	1,944,640	0.0	14,491,151	745.2
繰延収益	38,146,680,186	40.7	39,178,743,741	41.5	△ 1,032,063,555	△ 2.6
長期前受金	38,146,680,186	40.7	39,178,743,741	41.5	△ 1,032,063,555	△ 2.6
負債合計	75,816,334,662	80.8	76,923,558,875	81.4	△ 1,107,224,213	△ 1.4
資本金	15,853,721,339	16.9	15,644,682,363	16.6	209,038,976	1.3
剰余金	2,154,075,821	2.3	1,950,780,485	2.1	203,295,336	10.4
資本剰余金	1,842,877,250	2.0	1,793,801,841	1.9	49,075,409	2.7
利益剰余金	311,198,571	0.3	156,978,644	0.2	154,219,927	98.2
資本合計	18,007,797,160	19.2	17,595,462,848	18.6	412,334,312	2.3
負債資本合計	93,824,131,822	100.0	94,519,021,723	100.0	△ 694,889,901	△ 0.7

① 資産

固定資産は、前年度に比べ16億9,736万4,548円減の912億3,471万4,067円で、流動資産は、前年度に比べ10億247万4,647円増の25億8,941万7,755円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ6億9,488万9,901円減の938億2,413万1,822円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ11億3,641万9,137円減の339億5,187万8,703円で、流動負債は、前年度に比べ10億6,125万8,479円増の37億1,777万5,773円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ10億3,206万3,555円減の381億4,668万186円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ11億722万4,213円減の758億1,633万4,662円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ2億903万8,976円増の158億5,372万1,339円で、剰余金は、前年度に比べ2億329万5,336円増の21億5,407万5,821円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億1,233万4,312円増の180億779万7,160円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ6億9,488万9,901円減の938億2,413万1,822円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		37,125,774,563	37,958,191,624	△ 832,417,061
新 規 借 入 額 B		1,211,200,000	1,526,300,000	△ 315,100,000
本年度償還額	元金 C	2,332,247,191	2,358,717,061	△ 26,469,870
	利息 D	474,629,007	499,610,312	△ 24,981,305
	合計 C+D	2,806,876,198	2,858,327,373	△ 51,451,175
本年度末未償還残高 A+B-C		36,004,727,372	37,125,774,563	△ 1,121,047,191

本年度末未償還残高は、前年度に比べ11億2,104万7,191円減の360億472万7,372円であり、本年度借入額は12億1,120万円、本年度償還額は23億3,224万7,191円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.7%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

なお、企業債以外の長期借入について、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		75,600,000	88,200,000	△ 12,600,000
新 規 借 入 額 B		0	0	0
本年度償還額	元金 C	12,600,000	12,600,000	0
	利息 D	7,560	8,820	△ 1,260
	合計 C+D	12,607,560	12,608,820	△ 1,260
本年度末未償還残高 A+B-C		63,000,000	75,600,000	△ 12,600,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
前 年 度 末 残 高	554,631,161	527,380,451	27,250,710	5.2
本年度発生未収金	5,364,201,207	5,693,928,345	△ 329,727,138	△ 5.8
調 定 減 額	3,550,851	9,922,345	△ 6,371,494	△ 64.2
収 入 済 額	5,341,185,466	5,651,098,752	△ 309,913,286	△ 5.5
不 納 欠 損	4,487,887	5,656,538	△ 1,168,651	△ 20.7
翌年度繰越未収金	569,608,164	554,631,161	14,977,003	2.7
納期未到来未収金	501,092,320	483,098,447	17,993,873	3.7
納期到来未収金	68,515,844	71,532,714	△ 3,016,870	△ 4.2
納期到来分収入率	98.7	98.7	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額5億6,960万8,164円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ301万6,870円減の6,851万5,844円となっている。また、本年度末において、448万7,887円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	60,114,054	63,741,724	△ 3,627,670	△ 5.7
未収下水道使用料	60,114,054	63,741,724	△ 3,627,670	△ 5.7
その他未収金	8,401,790	7,790,990	610,800	7.8
未収受益者負担金 及び分担金	8,401,790	7,790,990	610,800	7.8
合 計	68,515,844	71,532,714	△ 3,016,870	△ 4.2

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年度	4 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	69.6	59.7	9.9	65.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	60.1	△ 0.2	60.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.3	101.2	0.1	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ9.9ポイント上昇し69.6％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の59.9％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.3％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		5 年度	4 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	154,219,927	156,978,644	△ 2,758,717
	減価償却費	3,680,170,210	3,603,463,460	76,706,750
	資産減耗費	21,189,667	55,362,361	△ 34,172,694
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,729,528	15,223,853	505,675
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,016,000	32,000	984,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	353,136	317,308	35,828
	長期前受金戻入額	△ 1,718,202,738	△ 1,715,979,913	△ 2,222,825
	支払利息	474,636,567	499,619,132	△ 24,982,565
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,939,356	△ 14,496,855	△ 1,442,501
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,053	△ 15,967	22,020
	未払金の増減額 (△は減少)	171,153,743	△ 80,777,845	251,931,588
	預り金の増減額 (△は減少)	11,191	△ 4,066,623	4,077,814
	小計	2,784,343,928	2,515,659,555	268,684,373
	利息の支払額	△ 474,636,567	△ 499,619,132	24,982,565
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,309,707,361	2,016,040,423	293,666,938
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,887,427,329	△ 2,511,050,128	623,622,799
	国県補助金による収入	551,057,750	881,270,000	△ 330,212,250
	負担金及び分担金による収入	68,767,900	119,496,991	△ 50,729,091
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	223,000	△ 240,000	463,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 599,527	△ 1,983,245	1,383,718
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 22,900,000	0	△ 22,900,000
	未払金の増減額 (△は減少)	422,656,692	△ 1,188,256,886	1,610,913,578
	預り金の増減額 (△は減少)	14,479,960	1,749,000	12,730,960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,741,554	△ 2,699,014,268	1,845,272,714
財務活動	建設改良企業債による収入	1,211,200,000	1,526,300,000	△ 315,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,332,247,191	△ 2,358,717,061	26,469,870
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	209,038,976	224,719,591	△ 15,680,615
	未払金の増減額 (△は減少)	433,216,419	0	433,216,419
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,391,796	△ 620,297,470	128,905,674
資金増加額		964,574,011	△ 1,303,271,315	2,267,845,326
資金期首残高		1,037,146,751	2,340,418,066	△ 1,303,271,315
資金期末残高		2,001,720,762	1,037,146,751	964,574,011

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ9億6,457万4,011円増の20億172万762円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,477,677,179	667,777,598	3,145,454,777
うち雨水処理負担金	0	667,777,598	667,777,598
うち他会計補助金	5,951,138	0	5,951,138
営業費用	4,430,686,236	855,267,757	5,285,953,993
うち管渠費	162,040,026	24,831,120	186,871,146
うちポンプ場費	80,097,101	37,649,173	117,746,274
うち処理場費	852,700,951	48,469,889	901,170,840
うち総係費	95,873,970	61,303,531	157,177,501
うち減価償却費	2,999,559,078	680,611,132	3,680,170,210
うち資産減耗費	19,817,755	2,402,912	22,220,667
営業損益	△ 1,953,009,057	△ 187,490,159	△ 2,140,499,216
営業外収益	2,541,624,198	301,684,306	2,843,308,504
うち他会計負担金	1,001,529,622	0	1,001,529,622
うち他会計補助金	47,902,243	0	47,902,243
うち長期前受金戻入	1,416,518,432	301,684,306	1,718,202,738
営業外費用	432,913,045	114,194,147	547,107,192
うち支払利息及び企業債取扱諸費	372,809,670	101,826,897	474,636,567
うち雑支出	60,103,375	12,367,250	72,470,625
経常損益	155,702,096	0	155,702,096
特別利益	43,275,631	0	43,275,631
特別損失	44,757,800	0	44,757,800
純損益	154,219,927	0	154,219,927
固定資産	74,974,795,444	16,259,918,623	91,234,714,067
うち有形固定資産	74,974,532,744	16,259,655,923	91,234,188,667
うち無形固定資産	262,700	262,700	525,400
企業債	27,311,055,696	8,693,671,676	36,004,727,372
他会計借入金	63,000,000	0	63,000,000
長期前受金	32,196,919,367	5,949,760,819	38,146,680,186
固定資産の増加額	1,750,965,669	177,788,140	1,928,753,809
他会計繰入金	1,256,241,070	675,958,507	1,932,199,577

【用語説明】

セグメント情報 … 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口12万5,351人に対し、年間有収水量1,449万6,105³m³であり、有収率は、前年度に比べ3.9ポイント低下し80.8%となっている。

経営成績としては、総収益60億3,203万8,912円に対し総費用58億7,781万8,985円となっており、その結果、1億5,421万9,927円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ1,184万6,640円（0.5%）増の23億2,763万5,947円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ1,374万8,870円（2.1%）増の6億6,777万7,598円となっている。また、汚水処理負担金は、前年度に比べ1,419万7,835円（14.6%）増の1億1,118万2,404円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ1,151万2,300円（28.8%）増の5,142万3,901円となっている。このうち、4,138万570円が下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、ポンプ場費は、前年度に比べ2,368万2,539円（25.2%）増の1億1,774万6,274円となっており、処理場費は、前年度に比べ3,497万9,408円（4.0%）増の9億117万840円となっている。これは、主に委託料や修繕費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ2,498万2,565円（5.0%）減の4億7,463万6,567円となっている。

経常損益は、前年度に比べ766万7,947円（4.7%）減の1億5,570万2,096円となっている。なお、経常収支比率は、前年度と同水準の102.7%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、下水道使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ362万7,670円（5.7%）減の6,011万4,054円となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は、前年度に比べ61万800円（7.8%）増の840万1,790円となっている。これらについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度に比べ116万8,651円（20.7%）減の448万7,887円となっている。これらについては、負担の公平性の観点から、今後とも確実な調査と継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ9.9ポイント上昇し69.6%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同水準の59.9%となっている。

今後も人口減少と社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。また、下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化や防水対策といった投資が必要であり、加えて近年における物価高騰などによる委託料等の費用の上昇も生じている。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、浸水を防除し、川や海の水質保全を図る重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のため一定の公費負担は必要であると考ええる。基準外繰入金として下水道経営支援補助金を繰り入れているが、引き続き、安定的な収益の確保に向けた適正な受益者負担の検討に取り組まれるとともに、計画的かつ効率的な整備を行うことで更なる経費の節減に努められたい。

最後に、『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標である「持続」「進化」の達成に向け、「独立採算」を原則とした適正な下水道使用料について市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、不断の努力をされるよう求める。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	14,210	14,210	0	0.0
行政区域内人口 人	186,088	187,674	△ 1,586	△ 0.8
処理区域内戸数 戸	3,420	3,437	△ 17	△ 0.5
処理区域内人口 人	8,297	8,428	△ 131	△ 1.6
水 洗 化 人 口 人	7,920	8,029	△ 109	△ 1.4
水 洗 化 戸 数 戸	3,217	3,224	△ 7	△ 0.2
年間総処理水量 m ³	828,358	825,080	3,278	0.4
年間汚水処理水量 m ³	828,358	825,080	3,278	0.4
年 間 有 収 水 量 m ³	812,961	814,815	△ 1,854	△ 0.2
普 及 率 %	4.5	4.5	0.0 ポイント	
水 洗 化 率 %	95.5	95.3	0.2 ポイント	
有 収 率 %	98.1	98.8	△ 0.7 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ4.5%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の95.5%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.7ポイント低下し98.1%となっている。

(2) 污水处理施設の状況

污水处理施設の状況は、次表のとおりである。

【污水处理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
施 設 利 用 率	51.0	68.0		50.4
最 大 稼 働 率	116.6	121.6		
有形固定資産減価償却率	20.3	17.3	3.0	28.8
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.01

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 5年度から、注1の晴天時一日平均処理水量、注2の晴天時一日最大処理水量には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注7 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標で、51.0%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標で、116.6%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.0ポイント上昇し20.3%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	18,372,200	0	18,372,200
処 理 場 築 造 費	25,183,829	0	25,183,829
合 計	43,556,029	0	43,556,029

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	873,065,000	752,013,373		△ 121,051,627	86.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	784,584,000	643,469,667	0	141,114,333	82.0
差 引	88,481,000	108,543,706			

農業集落排水事業収益は、予算額8億7,306万5,000円に対し決算額7億5,201万3,373円であり、執行率は86.1%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額7億8,458万4,000円に対し決算額6億4,346万9,667円であり、執行率は82.0%となっている。

この結果、差引1億854万3,706円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

農業集落排水事業収益	752,013,373	
仮受消費税額	△ 12,819,248	
消費税還付金	△ 1,812,617	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>737,381,508</u>
農業集落排水事業費用	643,469,667	
仮払消費税額	△ 23,798,039	
3条特定収入仮払消費税	12,922,690	
仕入税額控除対象外消費税相当額	202,666	
その他雑支出	457	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>632,797,441</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>104,584,067</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資 本 的 収 入	44,397,000	13,095,101		△ 31,301,899	29.5
資 本 的 支 出	291,196,000	251,816,937	13,940,000	25,439,063	86.5
差 引	△ 246,799,000	△ 238,721,836			

資本的収入は、予算額4,439万7,000円に対し決算額1,309万5,101円であり、執行率は29.5%となっている。

一方、資本的支出は、予算額2億9,119万6,000円に対し決算額2億5,181万6,937円であり、執行率は86.5%となっている。

この結果、差引不足額2億3,872万1,836円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額395万9,639円、減債積立金4,735万8,230円、当年度損益勘定留保資金1億2,820万8,255円及び当年度利益剰余金処分額5,919万5,712円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企 業 債	20,000,000	6,100,000	30.5

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	200,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	145,000	営 業 外 費 用	145,000
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	27,000	企 業 債 償 還 金	27,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	34,638,000	26,339,437	76.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	5年度	4年度	前年度比較
収益的収入	営業外収益	内	他会計負担金		164,803,278	170,336,650	△ 5,533,372
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	5,693,137	6,046,839	△ 353,702
				利息償還金×1/2	704,184	855,096	△ 150,912
				減価償却費×1/2	1,382,823	1,403,452	△ 20,629
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		46,471	56,713	△ 10,242
			臨時財政特例債の利息償還金		40,972	106,747	△ 65,775
			児童手当に要する経費		240,000	260,000	△ 20,000
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	31,362,477	35,975,602	△ 4,613,125
				減価償却費	125,333,214	125,632,201	△ 298,987
			外	他会計補助金		229,668,222	231,211,093
	農業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）			229,668,222	231,211,093	△ 1,542,871	
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		6,995,101	7,367,107	△ 372,006
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		5,212,500	5,212,500	0
			臨時財政特例債の元金償還金		1,492,218	1,824,553	△ 332,335
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		290,383	330,054	△ 39,671
合 計					401,466,601	408,914,850	△ 7,448,249
うち基準内					171,798,379	177,703,757	△ 5,905,378
うち基準外					229,668,222	231,211,093	△ 1,542,871

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入の基準外繰入金において、農業集落排水事業経営支援補助金として2億2,966万8,222円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（１）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	５年度		４年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	128,216,859	100.0	129,288,491	100.0	△ 1,071,632	△ 0.8
農業集落排水使用料	128,205,859	100.0	129,279,691	100.0	△ 1,073,832	△ 0.8
その他営業収益	11,000	0.0	8,800	0.0	2,200	25.0
営業費用	584,815,649	100.0	561,671,418	100.0	23,144,231	4.1
管渠費	58,996,226	10.1	58,810,002	10.5	186,224	0.3
ポンプ場費	12,044,136	2.1	6,252,009	1.1	5,792,127	92.6
処理場費	153,340,199	26.2	150,025,104	26.7	3,315,095	2.2
業務費	20,451,865	3.5	20,107,464	3.6	344,401	1.7
総係費	21,338,349	3.6	2,737,889	0.5	18,600,460	679.4
減価償却費	308,881,039	52.8	309,341,580	55.1	△ 460,541	△ 0.1
資産減耗費	9,763,835	1.7	14,397,370	2.6	△ 4,633,535	△ 32.2
営業損益	△ 456,598,790		△ 432,382,927		△ 24,215,863	△ 5.6
営業外収益	606,479,399	100.0	599,930,901	100.0	6,548,498	1.1
他会計負担金	164,803,278	27.2	170,336,650	28.4	△ 5,533,372	△ 3.2
他会計補助金	229,668,222	37.9	231,211,093	38.5	△ 1,542,871	△ 0.7
国県補助金	20,940,000	3.5	0	0.0	20,940,000	皆増
長期前受金戻入	190,436,619	31.4	194,878,744	32.5	△ 4,442,125	△ 2.3
雑収益	631,280	0.1	3,504,414	0.6	△ 2,873,134	△ 82.0
営業外費用	45,279,917	100.0	49,619,017	100.0	△ 4,339,100	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	32,154,104	71.0	36,994,158	74.6	△ 4,840,054	△ 13.1
雑支出	13,125,813	29.0	12,624,859	25.4	500,954	4.0
経常損益	104,600,692		117,928,957		△ 13,328,265	△ 11.3
特別利益	2,685,250	100.0	4,692,042	100.0	△ 2,006,792	△ 42.8
引当金戻入益	2,685,250	100.0	4,692,042	100.0	△ 2,006,792	△ 42.8
特別損失	2,701,875	100.0	4,703,459	100.0	△ 2,001,584	△ 42.6
貸倒損失	41,250	1.5	70,956	1.5	△ 29,706	△ 41.9
引当金充当支出額	2,644,000	97.9	4,625,963	98.4	△ 1,981,963	△ 42.8
過年度損益修正損	16,625	0.6	6,540	0.1	10,085	154.2
当年度純利益	104,584,067		117,917,540		△ 13,333,473	△ 11.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	104,584,067		117,917,540		△ 13,333,473	△ 11.3

本年度の経営成績は、経常損益1億460万692円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1,333万3,473円減の1億458万4,067円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ107万1,632円減の1億2,821万6,859円で、営業費用は、前年度に比べ2,314万4,231円増の5億8,481万5,649円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ2,421万5,863円減の4億5,659万8,790円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ654万8,498円増の6億647万9,399円であり、営業外費用は、前年度に比べ433万9,100円減の4,527万9,917円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1,332万8,265円減の1億460万692円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ200万6,792円減の268万5,250円であり、特別損失は、前年度に比べ200万1,584円減の270万1,875円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1,333万3,473円減の1億458万4,067円となっている。

（2）経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

（単位：％、ポイント）

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	116.6	119.3	△ 2.7	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ2.7ポイント低下し116.6％となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	128,205,859	129,279,691	△ 1,073,832	△ 0.8
汚 水 処 理 費 B	274,121,004	245,060,193	29,060,811	11.9
経 費 回 収 率 A/B×100	46.8	52.8	△ 6.0	
年間有収水量 (m³) C	812,961	814,815	△ 1,854	△ 0.2
使 用 料 単 価 A/C	157.70	158.66	△ 0.96	△ 0.6
汚 水 処 理 原 価 B/C	337.19	300.76	36.43	12.1

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.96円減の157.70円となっている。

一方、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ36.43円増の337.19円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
汚水処理費		274,121,004	100.0	245,060,193	100.0	29,060,811	11.9
汚水処理費内訳	人 件 費	28,144,030	10.3	29,993,655	12.2	△ 1,849,625	△ 6.2
	通 信 運 搬 費	3,584,850	1.3	3,836,059	1.6	△ 251,209	△ 6.5
	委 託 料	122,021,368	44.5	103,529,404	42.2	18,491,964	17.9
	修 繕 費	46,274,940	16.9	24,680,311	10.1	21,594,629	87.5
	動 力 費	29,241,687	10.7	35,168,518	14.4	△ 5,926,831	△ 16.9
	負 担 金	27,420,868	10.0	30,839,577	12.6	△ 3,418,709	△ 11.1
	そ の 他	17,433,261	6.4	17,012,669	6.9	420,592	2.5
	計	274,121,004	100.0	245,060,193	100.0	29,060,811	11.9
汚水処理原価		337.19		300.76		36.43	
汚水処理原価内訳	人 件 費	34.62		36.81		△ 2.19	
	通 信 運 搬 費	4.41		4.71		△ 0.30	
	委 託 料	150.09		127.06		23.03	
	修 繕 費	56.92		30.29		26.63	
	動 力 費	35.97		43.16		△ 7.19	
	負 担 金	33.73		37.85		△ 4.12	
	そ の 他	21.44		20.88		0.56	
	計	337.19		300.76		36.43	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		33,039	29,077	3,962	22,891
内訳	維持管理費	33,039	29,077	3,962	20,524
	資 本 費	0	0	0	2,367

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く）／ 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,074	2,107	△ 33	3,298
職員給与費対営業収益比率 %	21.8	23.0	△ 1.2 ポイント	11.5

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費（以下のとおり算出）／（営業収益－受託工事収益）×100
（職員給与費 = 人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（１）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,009,720,967	98.3	8,288,769,451	98.7	△ 279,048,484	△ 3.4
有形固定資産	8,009,720,967	98.3	8,288,769,451	98.7	△ 279,048,484	△ 3.4
流動資産	141,119,178	1.7	106,261,839	1.3	34,857,339	32.8
現金預金	78,378,031	1.0	42,979,285	0.5	35,398,746	82.4
未収金	62,741,147	0.8	63,282,554	0.8	△ 541,407	△ 0.9
資産合計	8,150,840,145	100.0	8,395,031,290	100.0	△ 244,191,145	△ 2.9
固定負債	1,305,898,374	16.0	1,488,297,845	17.7	△ 182,399,471	△ 12.3
企業債	1,297,823,769	15.9	1,481,886,189	17.7	△ 184,062,420	△ 12.4
引当金	8,074,605	0.1	6,411,656	0.1	1,662,949	25.9
流動負債	277,810,082	3.4	260,744,305	3.1	17,065,777	6.5
企業債	190,153,864	2.3	208,252,352	2.5	△ 18,098,488	△ 8.7
未払金	84,848,218	1.0	49,847,953	0.6	35,000,265	70.2
引当金	2,808,000	0.0	2,644,000	0.0	164,000	6.2
繰延収益	4,780,345,296	58.6	4,970,781,915	59.2	△ 190,436,619	△ 3.8
長期前受金	4,780,345,296	58.6	4,970,781,915	59.2	△ 190,436,619	△ 3.8
負債合計	6,364,053,752	78.1	6,719,824,065	80.0	△ 355,770,313	△ 5.3
資本金	1,613,221,294	19.8	1,488,308,653	17.7	124,912,641	8.4
剰余金	173,565,099	2.1	186,898,572	2.2	△ 13,333,473	△ 7.1
資本剰余金	68,981,032	0.8	68,981,032	0.8	0	0.0
利益剰余金	104,584,067	1.3	117,917,540	1.4	△ 13,333,473	△ 11.3
資本合計	1,786,786,393	21.9	1,675,207,225	20.0	111,579,168	6.7
負債資本合計	8,150,840,145	100.0	8,395,031,290	100.0	△ 244,191,145	△ 2.9

① 資産

固定資産は、前年度に比べ2億7,904万8,484円減の80億972万967円で、流動資産は、前年度に比べ3,485万7,339円増の1億4,111万9,178円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2億4,419万1,145円減の81億5,084万145円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ1億8,239万9,471円減の13億589万8,374円で、流動負債は、前年度に比べ1,706万5,777円増の2億7,781万82円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億9,043万6,619円減の47億8,034万5,296円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ3億5,577万313円減の63億6,405万3,752円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ1億2,491万2,641円増の16億1,322万1,294円で、剰余金は、前年度に比べ1,333万3,473円減の1億7,356万5,099円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億1,157万9,168円増の17億8,678万6,393円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2億4,419万1,145円減の81億5,084万145円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】		(単位：円)		
区 分		5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		1,690,138,541	1,893,055,596	△ 202,917,055
新規借入額 B		6,100,000	8,500,000	△ 2,400,000
本年度償還額	元金 C	208,260,908	211,417,055	△ 3,156,147
	利息 D	32,154,104	36,994,158	△ 4,840,054
	合計 C+D	240,415,012	248,411,213	△ 7,996,201
本年度末未償還残高 A+B-C		1,487,977,633	1,690,138,541	△ 202,160,908

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億216万908円減の14億8,797万7,633円であり、本年度借入額は610万円、本年度償還額は2億826万908円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の98.0%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】		(単位：円、％、ポイント)		
区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
前 年 度 末 残 高	63,351,861	60,659,694	2,692,167	4.4
本 年 度 発 生 未 収 金	568,351,535	576,827,297	△ 8,475,762	△ 1.5
調 定 減 額	167,183	26,905	140,278	521.4
収 入 済 額	568,709,800	574,031,593	△ 5,321,793	△ 0.9
不 納 欠 損	44,548	76,632	△ 32,084	△ 41.9
翌 年 度 繰 越 未 収 金	62,781,865	63,351,861	△ 569,996	△ 0.9
納 期 未 到 来 未 収 金	50,336,046	48,033,044	2,303,002	4.8
納 期 到 来 未 収 金	12,445,819	15,318,817	△ 2,872,998	△ 18.8
納 期 到 来 分 収 入 率	97.9	97.4	0.5	

翌年度繰越未収金は、総額6,278万1,865円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ287万2,998円減の1,244万5,819円となっている。また、本年度末において、4万4,548円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】		(単位：円、%)		
区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	12,445,819	15,318,817	△ 2,872,998	△ 18.8
未収下水道使用料	12,445,819	15,318,817	△ 2,872,998	△ 18.8
合 計	12,445,819	15,318,817	△ 2,872,998	△ 18.8

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	50.8	40.8	10.0	35.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	80.6	79.2	1.4	67.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.7	101.9	△ 0.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ10.0ポイント上昇し50.8％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し80.6％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.7％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		5 年度	4 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	104,584,067	117,917,540	△ 13,333,473
	減価償却費	308,881,039	309,341,580	△ 460,541
	資産減耗費	9,763,835	14,397,370	△ 4,633,535
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,662,949	752,105	910,844
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,000	△ 611,000	775,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,589	3,228	△ 31,817
	長期前受金戻入額	△ 190,436,619	△ 194,878,744	4,442,125
	支払利息	32,154,104	36,994,158	△ 4,840,054
	未収金の増減額 (△は増加)	569,996	△ 2,692,167	3,262,163
	未払金の増減額 (△は減少)	46,638,265	△ 16,707,100	63,345,365
	預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 3	3
	小計	313,953,047	264,516,967	49,436,080
	利息の支払額	△ 32,154,104	△ 36,994,158	4,840,054
	業務活動によるキャッシュ・フロー	281,798,943	227,522,809	54,276,134
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 39,596,390	△ 67,251,309	27,654,919
	負担金及び分担金による収入	0	17,712,449	△ 17,712,449
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,638,000	11,638,000	△ 23,276,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,234,390	△ 37,900,860	△ 13,333,530
財務活動	建設改良企業債による収入	6,100,000	8,500,000	△ 2,400,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 208,260,908	△ 211,417,055	3,156,147
	一般会計からの出資による収入	6,995,101	7,367,107	△ 372,006
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,165,807	△ 195,549,948	384,141
資金増加額		35,398,746	△ 5,927,999	41,326,745
資金期首残高		42,979,285	48,907,284	△ 5,927,999
資金期末残高		78,378,031	42,979,285	35,398,746

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	…	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	…	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	…	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	…	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ3,539万8,746円増の7,837万8,031円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口7,920人に対し、年間有収水量81万2,961m³であり、有収率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し98.1%となっている。

経営成績としては、総収益7億3,738万1,508円に対し総費用6億3,279万7,441円となっており、その結果、1億458万4,067円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ107万3,832円（0.8%）減の1億2,820万5,859円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億6,480万3,278円と他会計補助金2億2,966万8,222円の合計は、前年度に比べ707万6,243円（1.8%）減の3億9,447万1,500円となっており、総収益の53.5%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ46万541円（0.1%）減の3億888万1,039円であり、営業費用の52.8%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ484万54円（13.1%）減の3,215万4,104円であり、営業外費用の71.0%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ1,332万8,265円（11.3%）減の1億460万692円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント低下し116.6%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ287万2,998円（18.8%）減の1,244万5,819円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けた取組に努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ10.0ポイント上昇し50.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し80.6%となっている。

農業集落排水事業は、8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備については完了しているが、処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、管渠等の構築物及び設備については、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を毎年実施されている状況である。

今後は、物価高騰による影響も含め維持管理に多額の費用を要することが見込まれるとともに、人口減少の影響により使用料収入も徐々に減少する傾向にあることから、引き続き維持管理の効率化に努められたい。

また、経費回収率は、前年度に比べ6.0ポイント低下し46.8%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えていない。事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、適正な使用料体系・水準について検討を進められるとともに、基準外繰入金については適切な規模となるよう引き続き経費の削減に努められたい。

今後の事業経営に当たっては、『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向け、努力されるよう強く求める。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率 %
全 体 計 画 人 口 人	350	350	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 人	186,088	187,674	△ 1,586	△ 0.8
処 理 区 域 内 戸 数 戸	179	174	5	2.9
処 理 区 域 内 人 口 人	340	350	△ 10	△ 2.9
水 洗 化 人 口 人	297	309	△ 12	△ 3.9
水 洗 化 戸 数 戸	146	144	2	1.4
年 間 総 処 理 水 量 m³	22,168	22,267	△ 99	△ 0.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 m³	22,168	22,267	△ 99	△ 0.4
年 間 有 収 水 量 m³	22,168	22,267	△ 99	△ 0.4
普 及 率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	
水 洗 化 率 %	87.4	88.3	△ 0.9 ポイント	
有 収 率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量＝年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.9ポイント低下し87.4%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：％、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	21.5	18.0	3.5	25.3
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.01

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注4 「管渠老朽化率」及び「管渠改善率」は小数第2位まで表示

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し21.5%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、平成17年4月に供用開始しており、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	0	0	0
処 理 場 築 造 費	901,103	0	901,103
合 計	901,103	0	901,103

本年度は、秋穂浄化センターの電気機械設備の取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	36,282,000	25,804,654		△ 10,477,346	71.1
漁業集落排水事業費用	34,376,000	24,330,093	0	10,045,907	70.8
差 引	1,906,000	1,474,561			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,628万2,000円に対し決算額2,580万4,654円であり、執行率は71.1%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,437万6,000円に対し決算額2,433万93円であり、執行率は70.8%となっている。

この結果、差引147万4,561円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

漁業集落排水事業収益	25,804,654	
仮受消費税額	△ 540,550	
消費税還付金	△ 103,678	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		25,160,426
漁業集落排水事業費用	24,330,093	
仮払消費税額	△ 688,468	
3条特定収入仮払消費税	125,326	
その他雑支出	832	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		23,767,783
当年度純利益 a－b		1,392,643

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 $B/A \times 100$
資 本 的 収 入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資 本 的 支 出	13,394,000	9,211,139	0	4,182,861	68.8
差 引	△ 12,705,000	△ 8,523,639			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円であり、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,339万4,000円に対し決算額921万1,139円であり、執行率は68.8%となっている。

この結果、差引不足額852万3,639円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8万1,918円、減債積立金162万3,604円、過年度損益勘定留保資金330万8,718円及び当年度損益勘定留保資金350万9,399円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本年度中における借入残高最高額
一 時 借 入 金	10,000,000	0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	7,000	企 業 債 償 還 金	7,000

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款 項			基 準	目	繰 入 項 目	5 年 度	4 年 度	前年度比較	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他	会計負担金		7,892,858	8,374,495	△ 481,637	
					高資本費対策に要する経費	利息償還金	176,502	196,236	△ 19,734
						減価償却費	1,644,498	1,629,764	14,734
					地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		6,324	7,694	△ 1,370
						分流式下水道等に要する経費	利息償還金	709,082	786,013
					減価償却費		5,356,452	5,754,788	△ 398,336
			外	他	会計補助金		2,992,095	3,317,788	△ 325,693
						漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）	2,992,095	3,317,788	△ 325,693
資 本 的 収 入	他	内	会計出資金		687,500	687,500	0		
				地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金	687,500	687,500	0		
			合 計					11,572,453	12,379,783
うち基準内					8,580,358	9,061,995	△ 481,637		
うち基準外					2,992,095	3,317,788	△ 325,693		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入の基準外繰入金において、漁業集落排水事業経営支援補助金として299万2,095円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,417,241	100.0	5,441,241	100.0	△ 24,000	△ 0.4
漁業集落排水使用料	5,415,141	100.0	5,439,441	100.0	△ 24,300	△ 0.4
その他営業収益	2,100	0.0	1,800	0.0	300	16.7
営業費用	22,749,717	100.0	23,753,778	100.0	△ 1,004,061	△ 4.2
管渠費	2,120,630	9.3	1,929,809	8.1	190,821	9.9
処理場費	4,582,025	20.1	4,849,901	20.4	△ 267,876	△ 5.5
業務費	187,880	0.8	218,972	0.9	△ 31,092	△ 14.2
減価償却費	15,815,988	69.5	15,756,178	66.3	59,810	0.4
資産減耗費	43,194	0.2	998,918	4.2	△ 955,724	△ 95.7
営業損益	△ 17,332,476		△ 18,312,537		980,061	5.4
営業外収益	19,743,185	100.0	21,062,827	100.0	△ 1,319,642	△ 6.3
他会計負担金	7,892,858	40.0	8,374,495	39.8	△ 481,637	△ 5.8
他会計補助金	2,992,095	15.2	3,317,788	15.8	△ 325,693	△ 9.8
長期前受金戻入	8,858,232	44.9	9,370,544	44.5	△ 512,312	△ 5.5
営業外費用	1,018,066	100.0	1,126,686	100.0	△ 108,620	△ 9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	891,908	87.6	989,943	87.9	△ 98,035	△ 9.9
雑支出	126,158	12.4	136,743	12.1	△ 10,585	△ 7.7
経常損益	1,392,643		1,623,604		△ 230,961	△ 14.2
当年度純利益	1,392,643		1,623,604		△ 230,961	△ 14.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	1,392,643		1,623,604		△ 230,961	△ 14.2

本年度の経営成績は、経常損益139万2,643円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額で前年度に比べ23万961円減の139万2,643円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2万4,000円減の541万7,241円で、営業費用は、前年度に比べ100万4,061円減の2,274万9,717円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ98万61円増の1,733万2,476円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ131万9,642円減の1,974万3,185円であり、営業外費用は、

前年度に比べ10万8,620円減の101万8,066円となっている。

この結果、経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)は、前年度に比べ23万961円減の139万2,643円となっている。

② 純損益

当年度純利益は、経常損益と同額の139万2,643円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	105.9	106.5	△ 0.6	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100％以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント低下し105.9％となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、％、ポイント)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,415,141	5,439,441	△ 24,300	△ 0.4
汚 水 処 理 費 B	7,016,693	7,135,425	△ 118,732	△ 1.7
経 費 回 収 率 A/B×100	77.2	76.2	1.0	
年間有収水量 (m³) C	22,168	22,267	△ 99	△ 0.4
使 用 料 単 価 A/C	244.28	244.28	0.00	0.0
汚 水 処 理 原 価 B/C	316.52	320.45	△ 3.93	△ 1.2

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数第2位まで表示

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度と同じ244.28円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ3.93円減の316.52円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費		7, 016, 693	100. 0	7, 135, 425	100. 0	△ 118, 732	△ 1. 7	
汚水 処理 費 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	164, 397	2. 3	189, 158	2. 7	△ 24, 761	△ 13. 1
		委 託 料	134, 600	1. 9	136, 000	1. 9	△ 1, 400	△ 1. 0
		修 繕 費	943, 000	13. 4	696, 200	9. 8	246, 800	35. 4
		動 力 費	86, 534	1. 2	108, 604	1. 5	△ 22, 070	△ 20. 3
		負 担 金	5, 522, 150	78. 7	5, 816, 077	81. 5	△ 293, 927	△ 5. 1
		そ の 他	166, 012	2. 4	189, 386	2. 7	△ 23, 374	△ 12. 3
		計	7, 016, 693	100. 0	7, 135, 425	100. 0	△ 118, 732	△ 1. 7
汚水処理原価		316. 52		320. 45		△ 3. 93		
汚水 処理 原 価 内 訳	維持 管理 費	通信運搬費	7. 42	8. 49	△ 1. 07			
		委 託 料	6. 07	6. 11	△ 0. 04			
		修 繕 費	42. 54	31. 27	11. 27			
		動 力 費	3. 90	4. 88	△ 0. 98			
		負 担 金	249. 10	261. 20	△ 12. 10			
		そ の 他	7. 49	8. 51	△ 1. 02			
		計	316. 52	320. 45	△ 3. 93			

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		20,637	20,387	250	35,658
内訳	維持管理費	20,637	20,387	250	31,473
	資本費	0	0	0	4,185

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費（公費負担分を除く） / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	5 年度		4 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	359,931,952	97.0	374,971,949	97.1	△ 15,039,997	△ 4.0
有形固定資産	359,931,952	97.0	374,971,949	97.1	△ 15,039,997	△ 4.0
流動資産	10,966,290	3.0	11,331,370	2.9	△ 365,080	△ 3.2
現金預金	7,834,502	2.1	7,683,404	2.0	151,098	2.0
未収金	3,131,788	0.8	3,647,966	0.9	△ 516,178	△ 14.1
資産合計	370,898,242	100.0	386,303,319	100.0	△ 15,405,077	△ 4.0
固定負債	63,588,112	17.1	71,980,773	18.6	△ 8,392,661	△ 11.7
企業債	63,588,112	17.1	71,980,773	18.6	△ 8,392,661	△ 11.7
流動負債	14,474,757	3.9	14,709,084	3.8	△ 234,327	△ 1.6
企業債	8,392,661	2.3	8,310,036	2.2	82,625	1.0
未払金	6,082,096	1.6	6,399,048	1.7	△ 316,952	△ 5.0
繰延収益	205,005,128	55.3	213,863,360	55.4	△ 8,858,232	△ 4.1
長期前受金	205,005,128	55.3	213,863,360	55.4	△ 8,858,232	△ 4.1
負債合計	283,067,997	76.3	300,553,217	77.8	△ 17,485,220	△ 5.8
資本金	80,230,960	21.6	77,919,856	20.2	2,311,104	3.0
剰余金	7,599,285	2.0	7,830,246	2.0	△ 230,961	△ 2.9
資本剰余金	6,206,642	1.7	6,206,642	1.6	0	0.0
利益剰余金	1,392,643	0.4	1,623,604	0.4	△ 230,961	△ 14.2
資本合計	87,830,245	23.7	85,750,102	22.2	2,080,143	2.4
負債資本合計	370,898,242	100.0	386,303,319	100.0	△ 15,405,077	△ 4.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,503万9,997円減の3億5,993万1,952円で、流動資産は、前年度に比べ36万5,080円減の1,096万6,290円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は、前年度に比べ1,540万5,077円減の3億7,089万8,242円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ839万2,661円減の6,358万8,112円で、流動負債は、前年度に比べ23万4,327円減の1,447万4,757円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ885万8,232円減の2億500万5,128円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は、前年度に比べ1,748万5,220円減の2億8,306万7,997円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ231万1,104円増の8,023万960円で、剰余金は、前年度に比べ23万961円減の759万9,285円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は、前年度に比べ208万143円増の8,783万245円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,540万5,077円減の3億7,089万8,242円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	80,290,809	88,512,384	△ 8,221,575
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	8,221,575	88,461
	利息 D	989,943	△ 98,035
	合計 C+D	9,211,518	△ 9,574
本年度末未償還残高 A+B-C	71,980,773	80,290,809	△ 8,310,036

本年度末未償還残高は、前年度に比べ831万36円減の7,198万773円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は831万36円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	3,647,966	4,646,667	△ 998,701	△ 21.5
本年度発生未収金	17,634,168	18,513,992	△ 879,824	△ 4.8
調定減額	2,346	0	2,346	皆増
収入済額	18,148,000	19,512,693	△ 1,364,693	△ 7.0
不納欠損	0	0	0	—
翌年度繰越未収金	3,131,788	3,647,966	△ 516,178	△ 14.1
納期未到来未収金	3,095,773	3,598,921	△ 503,148	△ 14.0
納期到来未収金	36,015	49,045	△ 13,030	△ 26.6
納期到来分収入率	99.8	99.7	0.1	

翌年度繰越未収金は、総額313万1,788円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ1万3,030円減の3万6,015円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	36,015	49,045	△ 13,030	△ 26.6
未収下水道使用料	36,015	49,045	△ 13,030	△ 26.6
合 計	36,015	49,045	△ 13,030	△ 26.6

(4) 財務分析

主要な財務比率は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率】

(単位：％、ポイント)

項 目	5 年 度	4 年 度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	75.8	77.0	△ 1.2	61.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	79.0	77.6	1.4	72.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.0	100.9	0.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100％以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント低下し75.8％となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し79.0％となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100％以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.0％となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		5 年度	4 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	1, 392, 643	1, 623, 604	△ 230, 961
	減価償却費	15, 815, 988	15, 756, 178	59, 810
	資産減耗費	43, 194	998, 918	△ 955, 724
	長期前受金戻入額	△ 8, 858, 232	△ 9, 370, 544	512, 312
	支払利息	891, 908	989, 943	△ 98, 035
	未収金の増減額 (△は増加)	516, 178	998, 701	△ 482, 523
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 316, 952	△ 19, 192	△ 297, 760
	小計	9, 484, 727	10, 977, 608	△ 1, 492, 881
	利息の支払額	△ 891, 908	△ 989, 943	98, 035
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8, 592, 819	9, 987, 665	△ 1, 394, 846
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 819, 185	△ 1, 322, 275	503, 090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819, 185	△ 1, 322, 275	503, 090
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 8, 310, 036	△ 8, 221, 575	△ 88, 461
	一般会計からの出資による収入	687, 500	687, 500	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7, 622, 536	△ 7, 534, 075	△ 88, 461
資金増加額		151, 098	1, 131, 315	△ 980, 217
資金期首残高		7, 683, 404	6, 552, 089	1, 131, 315
資金期末残高		7, 834, 502	7, 683, 404	151, 098

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー

… 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

… 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

… 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ15万1,098円増の783万4,502円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口297人に対し、年間有収水量2万2,168m³であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、総収益2,516万426円に対し総費用2,376万7,783円となっており、その結果、139万2,643円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ2万4,300円（0.4%）減の541万5,141円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金789万2,858円と他会計補助金299万2,095円の合計は、前年度に比べ80万7,330円（6.9%）減の1,088万4,953円となっており、総収益の43.3%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ5万9,810円（0.4%）増の1,581万5,988円であり、営業費用の69.5%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ9万8,035円（9.9%）減の89万1,908円であり、営業外費用の87.6%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ23万961円（14.2%）減の139万2,643円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し105.9%となっている。

財政状態としては、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し75.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し79.0%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、新規接続がほとんど見込めないことや、使用料体系が使用人数に応じて料金が算定される定額制であることから、今後は人口減少の影響により使用料収入も徐々に減少する傾向にあり、収入の伸びは期待できないものと思われる。

供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては汚水処理に要する費用において大きな変化は見られないが、本年度はマンホールポンプの修繕を実施されるなど、設備機能を維持するための修繕や更新は継続的に必要になっており、今後は物価高騰による影響も含め維持管理に係る費用の増加が見込まれる。

また、経費回収率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇しているが77.2%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えていない。事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、地方公営企業における独立採算の原則と負担の公平性の観点から、適正な使用料体系・水準について検討を進められるとともに、持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくため、引き続き経費の削減に努められたい。

今後の事業経営の実施に当たっては、『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向け、努力されるよう強く求める。

